

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)			
信託期間	2022年11月17日から2032年11月15日			
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。			
主要投資対象	東京海上・物価対応 バランスファンド (毎月決算型)	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。		
	東京海上・米国短期国債 マザーファンド	米国の国債および上場投資信託証券		
	東京海上・グローバル 物価連動国債 マザーファンド	海外の物価連動国債および上場投資信託証券		
	TMA物価連動国債 マザーファンド	国内の物価連動国債		
	世界モノポリー戦略 株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業(モノやサービス等を独占・寡占(地域独占含む)していると判断する企業)の株式等を投資対象とします。		
	東京海上・日米住宅REIT マザーファンド (為替ヘッジあり)	日本および米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT		
	東京海上・ゴールド マザーファンド (為替ヘッジあり)	金現物価格への連動をめざす上場投資信託証券		
	東京海上・物価対応 バランスファンド (毎月決算型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。		
投資制限	東京海上・米国短期国債 マザーファンド	10%以下	外貨建資産への投資制限	制限なし
	東京海上・グローバル 物価連動国債 マザーファンド	10%以下	株式への投資制限	制限なし
	TMA物価連動国債 マザーファンド	株式、新株引受 権証券および 新株予約権証 券への投資は 行いません。	20%以下	
	世界モノポリー戦略 株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式等への直接投資は、原則として行いません。 ・マザーファンドを通じて行う投資信託証券(上場投資信託は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。		
	東京海上・日米住宅REIT マザーファンド (為替ヘッジあり)	制限なし	外貨建資産への投資制限	制限なし
	東京海上・ゴールド マザーファンド (為替ヘッジあり)	10%以下	株式への投資制限	制限なし
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。			

東京海上・物価対応 バランスファンド (毎月決算型) <愛称 インフレ・ファイター>

運用報告書(全体版)

第13期	(決算日	2023年12月15日)
第14期	(決算日	2024年1月15日)
第15期	(決算日	2024年2月15日)
第16期	(決算日	2024年3月15日)
第17期	(決算日	2024年4月15日)
第18期	(決算日	2024年5月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型) <愛称 インフレ・ファイター>」は、このたび、第18期の決算を行いましたので、第13期～第18期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間: 営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 比	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落			
(設定日)	円			円	%	%	百万円
2022年11月17日	10,000			—	—	—	500
1期(2022年12月15日)	9,991			0	△0.1	55.5	521
2期(2023年1月16日)	9,774			0	△2.2	55.2	521
3期(2023年2月15日)	9,924			0	1.5	59.0	556
4期(2023年3月15日)	9,925			0	0.0	54.9	576
5期(2023年4月17日)	10,038			0	1.1	56.6	587
6期(2023年5月15日)	10,148			0	1.1	57.3	620
7期(2023年6月15日)	10,168			0	0.2	57.4	619
8期(2023年7月18日)	10,143			0	△0.2	57.4	660
9期(2023年8月15日)	10,133			0	△0.1	57.7	661
10期(2023年9月15日)	10,188			0	0.5	59.4	662
11期(2023年10月16日)	10,013			0	△1.7	57.6	651
12期(2023年11月15日)	10,207			0	1.9	57.2	667
13期(2023年12月15日)	10,267			0	0.6	56.9	673
14期(2024年1月15日)	10,297			0	0.3	58.9	674
15期(2024年2月15日)	10,188			0	△1.1	58.1	666
16期(2024年3月15日)	10,316			0	1.3	56.7	664
17期(2024年4月15日)	10,513			0	1.9	57.9	654
18期(2024年5月15日)	10,782			0	2.6	56.1	669

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
第13期	(期 首) 2023年11月15日	円	%	%	%
	11月末	10,207	—	57.2	38.8
	(期 末) 2023年12月15日	10,215	0.1	56.6	39.1
第14期	(期 首) 2023年12月15日	10,267	0.6	56.9	39.4
	12月末	10,267	—	56.9	39.4
	(期 末) 2024年1月15日	10,252	△0.1	57.6	39.2
第15期	(期 首) 2024年1月15日	10,297	0.3	58.9	38.6
	1月末	10,297	—	58.9	38.6
	(期 末) 2024年2月15日	10,250	△0.5	58.2	38.1
第16期	(期 首) 2024年2月15日	10,188	△1.1	58.1	38.1
	2月末	10,188	—	58.1	38.1
	(期 末) 2024年3月15日	10,249	0.6	60.3	37.9
第17期	(期 首) 2024年3月15日	10,316	1.3	56.7	39.1
	3月末	10,316	—	56.7	39.1
	(期 末) 2024年4月15日	10,517	1.9	57.6	39.3
第18期	(期 首) 2024年4月15日	10,513	1.9	57.9	38.4
	4月末	10,513	—	57.9	38.4
	(期 末) 2024年5月15日	10,663	1.4	57.0	38.7
		10,782	2.6	56.1	39.4

(注) 騰落率は期首比です。

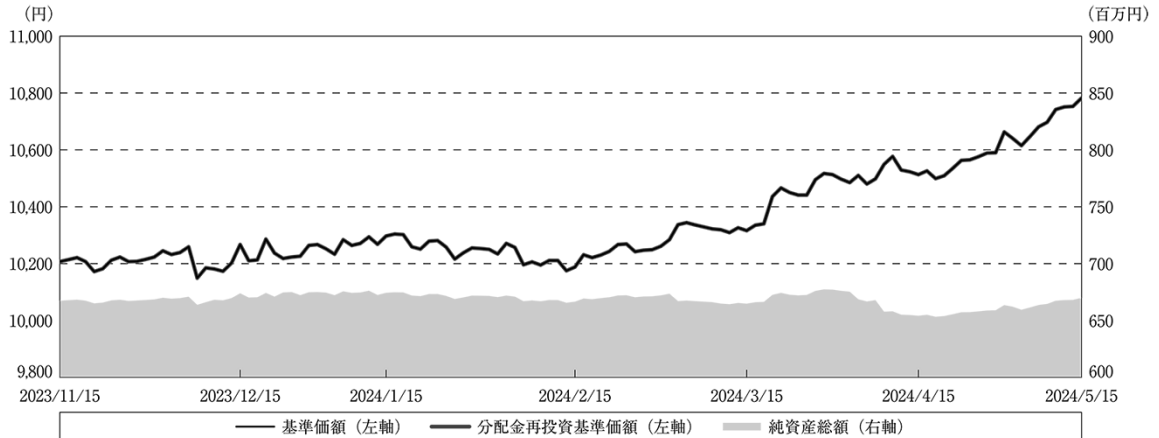
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2023年11月16日～2024年5月15日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第13期首：10,207円

第18期末：10,782円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：5.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

【米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債】

- ・保有債券の利息収入

【米国短期国債、海外物価連動国債】

- ・内外金利差の拡大による円安の進行

【海外物価連動国債】

- ・各国中央銀行の金融引き締め姿勢に後退の兆しが見えたことを背景に、世界的に国債利回りが低下したこと(債券価格の上昇)

【海外株式】

- ・旅行需要の回復を背景に利用者数の拡大が続く空港銘柄や通行料を値上げした有料道路銘柄を中心に株価が堅調に推移したこと

【日米住宅REIT】

- ・FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待の高まり
- ・日本の都心マンションの取引価格の高止まりと賃料上昇の継続

【金】

- ・中東における地政学的リスクの高まりなどを受けて、金の安全資産としての側面が評価されたこと

マイナス要因**【国内物価連動国債、日米住宅REIT】**

・YCC（イールドカーブ・コントロール）撤廃やマイナス金利解除などの日銀の金融政策変更を受けて日本の国債利回りが上昇する場面があったこと

【海外株式、日米住宅REIT、金】

・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境**【債券市場】**

<外国債券市場>

米国債市場では、作成期初、米国で雇用統計やCPI（消費者物価指数）に落ち着きが見られたことを背景にFRBによる金融引き締め姿勢に後退の兆しが見え、米国債利回りは低下しました。作成期半ば以降は、米国で堅調な経済指標が確認されたことや、FRB高官による早期の利下げを否定する発言などから米国債利回りは上昇に転じましたが、前作成期末対比では小幅に低下しました。

<国内債券市場>

作成期初、欧米中央銀行による利下げが意識されるなかで10年国債利回りは一時0.6%を下回りましたが、その後は、春闘における賃上げ交渉が堅調な結果となったことや2024年3月の金融政策決定会合で日銀がマイナス金利の解除とYCC政策の撤廃を決定し、また堅調なインフレ指標の発表で米国金利が上昇したことなどから、10年国債利回りは一時0.9%を超えて上昇しました。作成期末にかけて、米国の雇用統計が下振れ米国金利が低下するなか、国内は年内の追加利上げが意識され、10年国債利回りの上昇の勢いは限定的となりましたが、前作成期末対比では上昇しました。

<物価連動国債市場>

国内の物価連動国債市場は、作成期初、資源価格の高騰などを背景にした世界的なインフレに不服感が見られるなか、出遅れて上昇していた国内CPIは鈍化傾向となったものの底堅く推移し、作成期中にかけて物価連動国債価格はレンジ内で推移しました。作成期末にかけては、一部年限の国債買入の減額が実施されたことや年内の利上げ期待の高まりを受けて、物価連動国債市場は前作成期末対比で下落しました。

海外の物価連動国債市場は、作成期中にかけて、資源価格の高騰などを背景に世界的にインフレが高進するなか、米国では物価指数の上昇が継続し、物価連動国債の元本が増加したことにより物価連動国債市場は上昇しました。また、ドイツや英国では、物価指数に落ち着きが見えてきているものの、実質金利が低下したことにより物価連動国債市場は上昇しました。

【為替市場】

米ドル円が為替レートは、日銀が金融政策を修正しつつも緩和的な姿勢を継続した一方、FRBはインフレ対応を目的として高い政策金利を維持したことから、作成期間を通じて円安米ドル高基調で推移しました。

【海外株式市場】

米国の根強いインフレを背景としたFRBによる利下げ観測の後退などから、海外株式市場は下落する局面もありましたが、米国景気のソフトランディング（軟着陸）への期待などを支えに、作成期間を通じては上昇しました。

【日米住宅REIT市場】

米国の住宅REIT市場は、2023年末にかけて、米国でCPIの伸び率が事前予想を下回ったことやFRBによる利下げ観測の高まりを受けて長期金利が低下したことから、上昇しました。2024年に入ると、米国の利下げ観測の後退により長期金利が上昇したことから、米国の住宅REIT市場は下落する場面もありましたが、4月には米国の投資ファンドによる一部の住宅REITに対する買収計画が発表されたことなどをを受けて投資家心理が回復したことにより底堅く推移し、前作成期末対比で上昇しました。

日本の住宅REIT市場は、2024年2月にかけて、日銀の金融政策変更に対する懸念から下落基調が続きました。その後は、日銀によるマイナス金利の解除を受けて、市場では悪材料の出尽くしから買戻しが入ったことや、REIT各社が好決算を発表したことから日本の住宅REIT市場は反発上昇し、前作成期末対比で上昇しました。

【金市場】

作成期前半は、米国でCPIの伸び率が減速傾向にあり早期利下げ期待を受けて米国金利が低下したことから、金価格は上昇する場面もありましたが、2023年10月に発生したイスラエルとイスラム組織ハマスの紛争が継続し、侵攻拡大と停戦期待のなか、一進一退の展開となりました。作成期後半は、中東における地政学的リスクが高まったことから、金の安全資産としての側面が評価され金価格は上昇しました。また、中国を中心に中央銀行や一般消費者の買い需要が強かったことも金市場にとってプラス要因となりました。

■ポートフォリオについて**<東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型)>**

投資信託証券への投資を通じて、米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債、国内物価連動国債、海外株式、日米住宅REIT、金に分散投資し、作成期間を通じておおむね基本投資比率に準じた運用を行いました。

米国短期国債、海外物価連動国債についても、作成期間を通じて各々20%ずつの投資比率を維持しました。

【基本投資比率】

投資対象資産	投資信託証券	投資比率
米国短期国債	東京海上・米国短期国債マザーファンド	20%*
海外物価連動国債	東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	20%*
国内物価連動国債	TMA物価連動国債マザーファンド	20%
海外株式	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	20%
日米住宅REIT	東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)	10%
金	東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	10%

※各投資比率は20%を基本としますが、金利動向等により、各10%~30%、合計40%の範囲内で比率を変更します。

当ファンドの基準価額は、各投資信託証券の値動きを反映し、5.6%上昇しました。

<東京海上・米国短期国債マザーファンド>

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、残存期間3カ月以下の米国債の組入比率を高位に保ちました。以上の運用の結果、基準価額は6.6%上昇しました。

<東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド>

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、物価連動国債の組入比率を高位に保ちました。

以上の運用の結果、基準価額は6.3%上昇しました。

<TMA物価連動国債マザーファンド>

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債(2013年10月以降発行された物価連動国債)市場全体の収益に追随することを目標とし、銘柄構成比は市場並みとしています。

以上の運用の結果、基準価額は0.4%下落しました。

<世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)>

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」への投資を通じて、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断する企業(モノポリー企業)の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、持続可能な競争優位性が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。また、実質組入外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。個別銘柄では、フェロビアルやアエナ、グルポ・アエロポルタリオ・デル・スレステなどが寄与度上位となった一方、SBAコミュニケーションズやエクセル・エナジー、アトラス・アルテリアなどが寄与度下位となりました。

以上の運用の結果、基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

<東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)>

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資し、投資収益の獲得をめざす運用を行いました。また、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は8.9%上昇しました。

<東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)>

金現物価格(米ドル建て)への連動をめざすETF(上場投資信託証券)に投資を行いました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は16.1%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当作成期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	2023年11月16日～ 2023年12月15日	2023年12月16日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月15日	2024年2月16日～ 2024年3月15日	2024年3月16日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	274	304	310	323	521	789

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型)>

投資信託証券への投資を通じて、米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債、海外株式、日米住宅REIT、金に分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざす方針です。

各投資信託証券における今後の運用方針は以下の通りです。

<東京海上・米国短期国債マザーファンド>

米国短期国債への投資を通じて安定的な利回りを享受すべく、米国短期国債の組入比率を高位に保つ方針です。

<東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド>

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、物価連動国債の組入比率を高位に保ちます。

<TMA物価連動国債マザーファンド>

新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。

<世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)>

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」への投資を通じて、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。また、実質組入外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)>

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と、日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資する方針です。また、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)>

金現物価格(米ドル建て)への連動をめざすETFに投資を行うとともに、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年5月15日)

項 目	第13期～第18期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 52	% 0.498	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.241)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(25)	(0.241)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.005)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.013	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.008)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	54	0.516	
作成期間の平均基準価額は、10,357円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

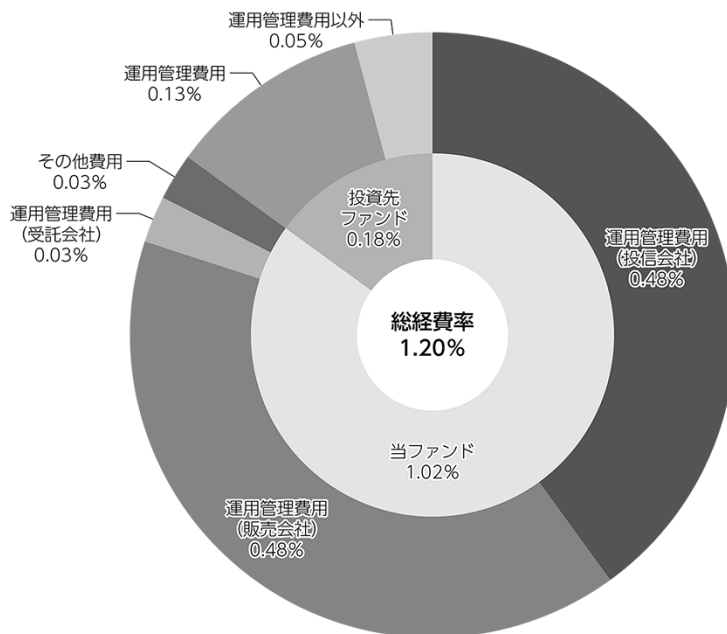
(注) 当ファンドが組み入れている投資信託証券の直近の計算期間における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後述することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.20%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.20
①当ファンドの費用の比率	1.02
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.13
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年5月15日)

投資信託証券

銘柄		第13期～第18期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	11,852,860	11,138千円	17,723,897	16,660千円

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第13期～第18期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	東京海上・米国短期国債マザーファンド	12,078	13,339	18,592	21,237
	東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	2,812	3,003	12,704	13,765
	TMA物価連動国債マザーファンド	8,372	10,767	7,633	9,812
	東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)	4,314	4,095	10,920	10,505
	東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	2,386	2,562	8,227	9,537

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年5月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第12期末	第18期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	141,763,046	135,892,009	131,475	19.6
	合計	141,763,046	135,892,009	131,475	19.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄	第12期末	第18期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
東京海上・米国短期国債マザーファンド	116,002	109,488	131,178
東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	127,493	117,601	133,195
TMA物価連動国債マザーファンド	102,218	102,957	132,043
東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)	73,053	66,446	67,523
東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	61,832	55,991	67,867

○投資信託財産の構成

(2024年5月15日現在)

項 目	第18期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	131,475	19.6
東京海上・米国短期国債マザーファンド	131,178	19.6
東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	133,195	19.9
TMA物価連動国債マザーファンド	132,043	19.7
東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)	67,523	10.1
東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	67,867	10.1
コール・ローン等、その他	7,170	1.0
投資信託財産総額	670,451	100.0

- (注) 東京海上・米国短期国債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(2,084,403千円)の投資信託財産総額(2,107,665千円)に対する比率は98.9%です。
- (注) 東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,136,492千円)の投資信託財産総額(1,146,599千円)に対する比率は99.1%です。
- (注) 東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)において、当作成期末における外貨建純資産(165,472千円)の投資信託財産総額(240,518千円)に対する比率は68.8%です。
- (注) 東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)において、当作成期末における外貨建純資産(231,825千円)の投資信託財産総額(247,311千円)に対する比率は93.7%です。
- (注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.53円、1カナダドル=114.66円、1ユーロ=169.33円、1英ポンド=197.04円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末	第18期末
	2023年12月15日現在	2024年1月15日現在	2024年2月15日現在	2024年3月15日現在	2024年4月15日現在	2024年5月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	675,048,151	677,074,521	667,091,194	666,323,898	656,124,900	670,451,876
コール・ローン等	6,968,288	6,848,034	6,820,039	6,931,306	6,952,062	6,729,568
投資信託受益証券(評価額)	131,326,382	126,979,824	123,835,543	126,760,421	119,680,416	131,475,518
東京海上・米国短期国債マザーファンド(評価額)	129,558,814	135,793,535	137,516,553	130,977,048	132,897,263	131,178,434
東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド(評価額)	133,980,831	135,065,602	134,732,557	131,465,741	130,219,413	133,195,042
TMA物価連動国債マザーファンド(評価額)	133,806,931	134,572,279	132,988,955	131,754,669	131,135,638	132,043,602
東京海上・米国長期国債マザーファンド(評価額)	71,503,659	68,157,269	65,367,886	67,493,072	64,639,153	67,523,055
東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)(評価額)	66,970,884	67,071,988	65,360,685	69,707,348	69,026,799	67,867,485
未収入金	932,362	2,585,990	468,976	1,234,293	1,574,144	439,160
未収利息	—	—	—	—	12	12
(B) 負債	1,165,454	2,753,801	586,219	1,542,866	1,967,679	548,950
未払解約金	611,772	2,176,159	11,503	1,006,277	1,393,400	—
未払信託報酬	547,679	571,376	568,489	530,772	568,051	542,997
未払利息	2	2	—	1	—	—
その他未払費用	6,001	6,264	6,227	5,816	6,228	5,953
(C) 純資産総額(A－B)	673,882,697	674,320,720	666,504,975	664,781,032	654,157,221	669,902,926
元本	656,377,525	654,854,697	654,184,190	644,420,386	622,211,604	621,301,193
次期繰越損益金	17,505,172	19,466,023	12,320,785	20,360,646	31,945,617	48,601,733
(D) 受益権総口数	656,377,525口	654,854,697口	654,184,190口	644,420,386口	622,211,604口	621,301,193口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,267円	10,297円	10,188円	10,316円	10,513円	10,782円

(注) 当ファンドの第13期首元本額は653,769,992円、第13～18期中追加設定元本額は11,499,104円、第13～18期中一部解約元本額は43,967,903円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	2023年11月16日～ 2023年12月15日	2023年12月16日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月15日	2024年2月16日～ 2024年3月15日	2024年3月16日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 87	271,958	△ 46	△ 35	271,976	365
受取配当金	—	272,082	—	—	271,659	—
受取利息	1	—	1	—	320	365
支払利息	△ 88	△ 124	△ 47	△ 35	△ 3	—
(B) 有価証券売買損益	4,467,538	2,322,029	△ 6,546,984	8,754,880	12,581,118	17,249,247
売買益	13,396,221	5,297,628	7,298,667	10,342,620	15,684,478	17,808,155
売買損	△ 8,928,683	△ 2,975,599	△ 13,845,651	△ 1,587,740	△ 3,103,360	△ 558,908
(C) 信託報酬等	△ 553,680	△ 577,640	△ 574,716	△ 536,588	△ 574,279	△ 548,950
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	3,913,771	2,016,347	△ 7,121,746	8,218,257	12,278,815	16,700,662
(E) 前期繰越損益金	12,448,485	16,187,500	18,168,599	10,865,797	18,409,019	30,634,941
(F) 追加信託差損益金	1,142,916	1,262,176	1,273,932	1,276,592	1,257,783	1,266,130
(配当等相当額)	(1,623,434)	(1,757,978)	(1,776,520)	(1,777,619)	(1,734,257)	(1,740,264)
(売買損益相当額)	(△ 480,518)	(△ 495,802)	(△ 502,588)	(△ 501,027)	(△ 476,474)	(△ 474,134)
(G) 計(D+E+F)	17,505,172	19,466,023	12,320,785	20,360,646	31,945,617	48,601,733
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	17,505,172	19,466,023	12,320,785	20,360,646	31,945,617	48,601,733
追加信託差損益金	1,142,916	1,262,176	1,273,932	1,276,592	1,257,783	1,266,130
(配当等相当額)	(1,624,940)	(1,761,714)	(1,776,990)	(1,778,183)	(1,734,806)	(1,740,346)
(売買損益相当額)	(△ 482,024)	(△ 499,538)	(△ 503,058)	(△ 501,591)	(△ 477,023)	(△ 474,216)
分配準備積立金	16,362,256	18,203,847	18,540,511	19,084,054	30,687,834	47,335,603
繰越損益金	—	—	△ 7,493,658	—	—	—

(注) (B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	2023年11月16日～ 2023年12月15日	2023年12月16日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月15日	2024年2月16日～ 2024年3月15日	2024年3月16日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	642,793円	963,038円	371,912円	748,427円	1,274,585円	726,309円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	2,464,141円	1,053,309円	0円	98,992円	11,004,230円	15,974,353円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,624,940円	1,761,714円	1,776,990円	1,778,183円	1,734,806円	1,740,346円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	13,255,322円	16,187,500円	18,168,599円	18,236,635円	18,409,019円	30,634,941円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	17,987,196円	19,965,561円	20,317,501円	20,862,237円	32,422,640円	49,075,949円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	274円	304円	310円	323円	521円	789円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2024年5月15日現在)

<東京海上・米国短期国債マザーファンド>

下記は、東京海上・米国短期国債マザーファンド全体(1,730,857千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	第18期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	11,400	11,330	1,773,597	85.5	—	—	—	85.5
合計	11,400	11,330	1,773,597	85.5	—	—	—	85.5

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第18期末				
	利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ) 国債証券					
B 05/21/24	—	1,400	1,398	218,949	2024/5/21
B 05/28/24	—	1,300	1,297	203,103	2024/5/28
B 06/04/24	—	1,000	997	156,072	2024/6/4
B 06/13/24	—	1,200	1,194	187,038	2024/6/13
B 06/25/24	—	1,200	1,192	186,713	2024/6/25
B 07/02/24	—	1,200	1,191	186,516	2024/7/2
B 07/11/24	—	1,000	991	155,224	2024/7/11
B 07/18/24	—	1,000	990	155,066	2024/7/18

銘柄	第18期末				
	利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ) 国債証券					
B 07/30/24	—	1,100	1,087	170,275	2024/7/30
B 08/06/24	—	1,000	987	154,636	2024/8/6
合計				1,773,597	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

＜東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド＞

下記は、東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド全体(1,007,278千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第18期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 3,300	千米ドル 3,712	千円 581,164	% 50.9	% —	% 26.1	% 16.6	% 8.3
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 171	19,707	1.7	—	1.7	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	200	240	40,780	3.6	—	3.6	—	—
イタリア	400	487	82,488	7.2	—	5.5	1.7	—
フランス	600	750	127,035	11.1	—	11.1	—	—
イギリス	千英ポンド 1,100	千英ポンド 1,414	278,794	24.4	—	21.9	—	2.5
合 計	—	—	1,129,970	99.0	—	69.9	18.3	10.8

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第18期末				
	利率	額面金額	外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	償還年月日
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円	
TII 0 1/2 01/15/28	0.5	100	118	18,523	2028/1/15
TII 0 1/4 07/15/29	0.25	200	222	34,764	2029/7/15
TII 0 1/8 01/15/30	0.125	200	216	33,897	2030/1/15
TII 0 1/8 01/15/31	0.125	100	104	16,433	2031/1/15
TII 0 1/8 01/15/32	0.125	100	96	15,105	2032/1/15
TII 0 1/8 02/15/52	0.125	100	63	9,883	2052/2/15
TII 0 1/8 04/15/25	0.125	100	117	18,368	2025/4/15
TII 0 1/8 04/15/26	0.125	100	113	17,731	2026/4/15
TII 0 1/8 04/15/27	0.125	100	103	16,165	2027/4/15
TII 0 1/8 07/15/30	0.125	200	216	33,843	2030/7/15
TII 0 1/8 07/15/31	0.125	100	101	15,863	2031/7/15
TII 0 1/8 10/15/25	0.125	100	116	18,178	2025/10/15
TII 0 1/8 10/15/26	0.125	100	108	16,920	2026/10/15
TII 0 3/4 07/15/28	0.75	100	117	18,350	2028/7/15
TII 0 3/8 01/15/27	0.375	100	122	19,127	2027/1/15
TII 0 3/8 07/15/25	0.375	100	128	20,049	2025/7/15
TII 0 5/8 01/15/26	0.625	100	126	19,845	2026/1/15
TII 0 5/8 02/15/43	0.625	100	101	15,848	2043/2/15
TII 0 5/8 07/15/32	0.625	200	190	29,886	2032/7/15
TII 0 7/8 01/15/29	0.875	200	232	36,418	2029/1/15
TII 1 1/4 04/15/28	1.25	100	99	15,630	2028/4/15
TII 1 1/8 01/15/33	1.125	100	96	15,054	2033/1/15
TII 1 3/8 02/15/44	1.375	100	114	17,853	2044/2/15
TII 1 3/8 07/15/33	1.375	100	96	15,097	2033/7/15
TII 1 5/8 10/15/27	1.625	100	103	16,139	2027/10/15
TII 2 1/8 02/15/40	2.125	100	142	22,230	2040/2/15
TII 2 1/8 02/15/41	2.125	100	140	21,956	2041/2/15
TII 3 7/8 04/15/29	3.875	100	204	31,997	2029/4/15
小計				581,164	
(カナダ) 国債証券		千カナダドル	千カナダドル		
CANRRB 3 12/01/36	3.0	100	171	19,707	2036/12/1
小計				19,707	
(ユーロ…ドイツ) 国債証券		千ユーロ	千ユーロ		
DBRI 0 1/2 04/15/30	0.5	100	125	21,227	2030/4/15

銘柄	第18期末				
	利率	額面金額	外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	償還年月日
(ユーロ…ドイツ) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
DBRI 0.1 04/15/33	0.1	100	115	19,553	2033/4/15
(ユーロ…イタリア) 国債証券					
BTPS 0.1 05/15/33	0.1	100	100	16,968	2033/5/15
BTPS 0.4 05/15/30	0.4	100	112	19,044	2030/5/15
BTPS 0.65 05/15/26	0.65	100	116	19,701	2026/5/15
BTPS 2.35 09/15/35	2.35	100	158	26,773	2035/9/15
(ユーロ…フランス) 国債証券					
FRTR 0.1 03/01/32	0.1	100	107	18,277	2032/3/1
FRTR 0.1 03/01/36	0.1	100	102	17,363	2036/3/1
FRTR 0.1 07/25/38	0.1	100	104	17,764	2038/7/25
FRTR 0.6 07/25/34	0.6	100	105	17,901	2034/7/25
FRTR 1.8 07/25/40	1.8	100	161	27,336	2040/7/25
FRTR 3.4 07/25/29	3.4	100	167	28,392	2029/7/25
ユーロ計				250,304	
(イギリス) 国債証券		千英ポンド	千英ポンド		
UKTI 0 1/4 03/22/52	0.25	100	118	23,440	2052/3/22
UKTI 0 1/8 03/22/26	0.125	100	147	28,980	2026/3/22
UKTI 0 1/8 03/22/39	0.125	100	114	22,488	2039/3/22
UKTI 0 1/8 08/10/31	0.125	100	129	25,471	2031/8/10
UKTI 0 1/8 08/10/41	0.125	100	116	23,049	2041/8/10
UKTI 0 1/8 08/10/48	0.125	100	105	20,797	2048/8/10
UKTI 0 1/8 11/22/36	0.125	100	136	26,992	2036/11/22
UKTI 0 3/8 03/22/62	0.375	100	119	23,528	2062/3/22
UKTI 0 5/8 03/22/40	0.625	100	167	32,920	2040/3/22
UKTI 0 5/8 03/22/45	0.625	100	93	18,412	2045/3/22
UKTI 0 5/8 11/22/42	0.625	100	166	32,713	2042/11/22
小計				278,794	
合計				1,129,970	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

＜TMA物価連動国債マザーファンド＞

下記は、TMA物価連動国債マザーファンド全体(13,439,692千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第18期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	15,210,000 (15,210,000)	17,197,703 (17,197,703)	99.8 (99.8)	— (—)	34.1 (34.1)	49.6 (49.6)	16.1 (16.1)
合 計	15,210,000 (15,210,000)	17,197,703 (17,197,703)	99.8 (99.8)	— (—)	34.1 (34.1)	49.6 (49.6)	16.1 (16.1)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第18期末				償還年月日
	利率	額面金額	評 価 額	額面金額	
国債証券	%	千円	千円		
第21回利付国債(物価連動・10年)	0.1	2,480,000	2,771,219	2026/3/10	
第22回利付国債(物価連動・10年)	0.1	2,575,000	2,940,551	2027/3/10	
第23回利付国債(物価連動・10年)	0.1	2,515,000	2,850,452	2028/3/10	
第24回利付国債(物価連動・10年)	0.1	2,440,000	2,764,690	2029/3/10	
第25回利付国債(物価連動・10年)	0.2	1,165,000	1,358,117	2030/3/10	
第26回利付国債(物価連動・10年)	0.005	1,180,000	1,356,882	2031/3/10	
第27回利付国債(物価連動・10年)	0.005	1,395,000	1,575,525	2032/3/10	

銘 柄	第18期末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第28回利付国債(物価連動・10年)	0.005	1,460,000	1,580,263	2033/3/10
合 計		15,210,000	17,197,703	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

＜東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)＞

下記は、東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)全体(231,387千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	第12期末		第18期末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本アコモデーションファンド投資法人	20	18	11,898	5.1	
アドバンス・レジデンス投資法人	49	48	16,368	7.0	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	24	26	8,788	3.7	
サムティ・レジデンシャル投資法人	71	79	8,713	3.7	
スターツプロシード投資法人	30	32	6,640	2.8	
大和証券リビング投資法人	111	125	13,212	5.6	
合 計	305	328	65,620		
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	6	< 27.9% >	

(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった場合は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

銘柄	第12期末		第18期末			
	口数	口数	評価額		比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	1,785	2,170	78	12,251	5.2	
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	4,700	4,700	38	6,010	2.6	
APARTMENT INCOME REIT CO	1,815	1,115	43	6,752	2.9	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	530	530	104	16,383	7.0	
BRT APARTMENTS CORP	2,375	1,005	17	2,797	1.2	
CAMDEN PROPERTY TRUST	566	550	58	9,204	3.9	
CENTERSPACE	885	860	60	9,402	4.0	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	878	878	54	8,560	3.6	
EQUITY RESIDENTIAL	1,530	1,327	89	13,997	6.0	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	350	245	64	10,161	4.3	
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	3,518	2,988	51	7,988	3.4	
INVITATION HOMES INC	2,340	2,450	85	13,414	5.7	
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	564	504	68	10,793	4.6	
NEXPOINT RESIDENTIAL	974	974	34	5,458	2.3	
SUN COMMUNITIES INC	462	515	60	9,467	4.0	
UDR INC	1,800	1,320	51	8,134	3.5	
UMH PROPERTIES INC	3,500	2,748	43	6,852	2.9	
ELME COMMUNITIES	—	2,300	36	5,735	2.4	
合計	口数・金額	28,572	27,179	1,043	163,367	
	銘柄数<比率>	17	18	—	<69.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

<東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)>

下記は、東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)全体(194,947千口)の内容です。

外国投資信託証券

銘柄	第12期末		第18期末			
	口数	口数	評価額		比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
SPDR GOLD MINISHARES TRUST	34,600	31,700	1,481	231,824	98.1	
合計	口数・金額	34,600	31,700	1,481	231,824	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<98.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上・米国短期国債マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2023年11月15日）

（計算期間 2022年11月17日～2023年11月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 率		債 組 入 比	券 率	純 総 資 産 額
		騰	落			
(設定日)	円		%		%	百万円
2022年11月17日	10,000		—		—	200
1期(2023年11月15日)	11,239		12.4	90.7		1,930

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 騰 落 率		債 組 入 比	券 率
		騰	落		
(設定日)	円		%		%
2022年11月17日	10,000		—		—
11月末	9,915		△ 0.9		97.3
12月末	9,518		△ 4.8		92.7
2023年1月末	9,390		△ 6.1		93.5
2月末	9,832		△ 1.7		95.6
3月末	9,667		△ 3.3		94.1
4月末	9,740		△ 2.6		87.8
5月末	10,186		1.9		96.1
6月末	10,604		6.0		99.7
7月末	10,356		3.6		99.4
8月末	10,786		7.9		91.5
9月末	11,080		10.8		92.0
10月末	11,128		11.3		98.9
(期 末)					
2023年11月15日	11,239		12.4		90.7

(注) 騰落率は設定日比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年11月17日～2023年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

設定日：10,000円

期末：11,239円

騰落率：12.4%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券のインカムゲイン
- ・内外金利差の拡大による円安米ドル高の進行

マイナス要因

- ・期初、円高米ドル安基調となる場面があったこと
- ・金融引き締め継続から金利が上昇したこと



■投資環境

【外国債券市場】

米国債市場では、期前半、米国で雇用統計やCPI（消費者物価指数）に一時落ち着きが見られFRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め継続に対する懸念が後退したことや、地方銀行破綻をきっかけに欧米の金融システムへの不安が高まる場面があったことなどを背景に、米国債利回りは低下基調となりました。期後半は、堅調な経済指標を背景としたFRBの金融引き締め積極的な姿勢を受けて、米国債利回りは上昇しました。

米国短期国債利回りは、米国での経済指標が堅調であったことなどから、上昇基調で推移しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、期初、FRBによる利上げペース加速への懸念が後退し、円高米ドル安基調となりましたが、その後は、日銀が金融政策を見直しつつも金融緩和姿勢を維持した一方で、FRBはインフレ対応を目的として大幅な利上げを継続したことから日米金利差が拡大し、円安米ドル高基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、残存期間3カ月以下の米国債の組入比率を高位に保ちました。

以上の運用の結果、円安米ドル高が進行したことなどを受けて、基準価額は12.4%上昇しました。

○今後の運用方針

米国短期国債への投資を通じて安定的な利回りを享受すべく、米国短期国債の組入比率を高位に保つ方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月17日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.031	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.029)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	3	0.031	
期中の平均基準価額は、10,183円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2022年11月17日～2023年11月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 29,873	千米ドル 599 (17,900)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段には含まれていません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2022年11月17日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	11,700	11,624	1,751,370	90.7	—	—	—	90.7
合 計	11,700	11,624	1,751,370	90.7	—	—	—	90.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	B 01/02/24	—	1,100	1,092	164,560	2024/1/2
		B 01/09/24	—	1,100	1,091	164,390	2024/1/9
		B 01/16/24	—	1,100	1,090	164,228	2024/1/16
		B 01/23/24	—	1,100	1,088	164,056	2024/1/23
		B 01/30/24	—	1,100	1,087	163,885	2024/1/30
		B 02/06/24	—	600	592	89,298	2024/2/6
		B 11/24/23	—	1,100	1,098	165,507	2023/11/24
		B 11/30/23	—	1,100	1,097	165,361	2023/11/30
		B 12/07/23	—	1,200	1,196	180,209	2023/12/7
		B 12/14/23	—	1,100	1,095	165,022	2023/12/14
		B 12/21/23	—	1,100	1,094	164,849	2023/12/21
合 計						1,751,370	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,751,370	89.8
コール・ローン等、その他	199,201	10.2
投資信託財産総額	1,950,571	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(1,918,437千円)の投資信託財産総額(1,950,571千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,950,571,329
コール・ローン等	199,200,628
公社債(評価額)	1,751,370,701
(B) 負債	19,960,563
未払金	14,883,465
未払解約金	5,077,092
未払利息	6
(C) 純資産総額(A-B)	1,930,610,766
元本	1,717,788,396
次期繰越損益金	212,822,370
(D) 受益権総口数	1,717,788,396口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,239円

(注) 当親ファンドの設定時元本額は200,000,000円、期中追加設定元本額は2,057,498,472円、期中一部解約元本額は539,710,076円です。

<元本の内訳>

米国短期国債(適格機関投資家専用)	613,266,358円
東京海上・米国短期国債ファンド(年1回決算型)	491,504,267円
東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型)	257,900,445円
東京海上・米国短期国債ファンド(毎月決算型)	239,115,279円
東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型)	116,002,047円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年11月17日～2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	39,571,802
受取利息	39,475,599
その他収益金	108,237
支払利息	△ 12,034
(B) 有価証券売買損益	110,007,915
売買益	110,160,194
売買損	△ 152,279
(C) 保管費用等	△ 230,991
(D) 当期損益金(A+B+C)	149,348,726
(E) 追加信託差損益金	103,028,332
(F) 解約差損益金	△ 39,554,688
(G) 計(D+E+F)	212,822,370
次期繰越損益金(G)	212,822,370

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

当マザーファンドを投資対象とする公募投信が、NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年8月16日付で行いました。

東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2023年11月15日）

（計算期間 2022年11月17日～2023年11月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 率		債 組 入 比	券 率	純 総 資 産 額
		騰	落			
(設定日)	円		%		%	百万円
2022年11月17日	10,000		—		—	800
1期(2023年11月15日)	10,655		6.6		97.5	1,075

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 騰 落 率		債 組 入 比	券 率
		騰	落		
(設定日)	円		%		%
2022年11月17日	10,000		—		—
11月末	9,910		△0.9		96.0
12月末	9,341		△6.6		95.1
2023年1月末	9,487		△5.1		94.7
2月末	9,546		△4.5		97.0
3月末	9,805		△2.0		96.2
4月末	9,763		△2.4		95.9
5月末	9,900		△1.0		97.9
6月末	10,414		4.1		96.0
7月末	10,210		2.1		98.1
8月末	10,421		4.2		96.1
9月末	10,192		1.9		97.1
10月末	10,124		1.2		97.3
(期 末)					
2023年11月15日	10,655		6.6		97.5

(注) 騰落率は設定日比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年11月17日～2023年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

設定日：10,000円

期末：10,655円

騰落率： 6.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・国内外の金利差拡大による円安の進行
- ・各国の物価指数が継続して上昇したことを背景とした元本の増加

マイナス要因

- ・海外の主要国中央銀行が金融引き締め姿勢を維持し、金利が上昇したこと



■投資環境

【外国債券市場】

米国債市場では、期前半、米国で雇用統計やCPI（消費者物価指数）に一時落ち着きが見られFRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め継続に対する懸念が後退したことや、地方銀行破綻をきっかけに欧米の金融システムへの不安が高まる場面があったことなどを背景に、米国債利回りは低下基調となりました。期後半は、堅調な経済指標を背景としたFRBの金融引き締めには積極的な姿勢を受けて、米国債利回りは上昇しました。

【物価連動国債市場】

海外の物価連動国債市場は、資源価格の高騰などを背景に世界的にインフレが高進するなか、物価指数が継続して上昇し物価連動国債の元本が増加したことはプラス要因となりましたが、主要中央銀行が金融引き締め姿勢を維持し金利が上昇したことはマイナス要因となりました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、期初、FRBによる利上げペース加速への懸念が後退し、円高米ドル安基調となりましたが、その後は、日銀が金融政策を見直しつつも金融緩和姿勢を維持した一方で、FRBはインフレ対応を目的として大幅な利上げを継続したことから日米金利差が拡大し、円安米ドル高基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、物価連動国債の組入比率を高位に保ちました。

以上の運用の結果、円安の進行などを受けて、基準価額は6.6%上昇しました。

○今後の運用方針

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、物価連動国債の組入比率を高位に保ちます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月17日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.018	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.016)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	2	0.018	
期中の平均基準価額は、9,926円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年11月17日～2023年11月15日)

公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 3,846	千米ドル 356
	カナダ	国債証券	千カナダドル 178	千カナダドル -
国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	244	-
	イタリア	国債証券	461	-
	フランス	国債証券	896	123
	イギリス	国債証券	千英ポンド 1,723	千英ポンド 147

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月17日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	当 期			未			
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 3,200	千米ドル 3,485	千円 525,136	% 48.8	% -	% 26.1	% 13.8	% 8.9
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 172	18,913	1.8	-	1.8	-	-
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	200	240	39,372	3.7	-	3.7	-	-
イタリア	400	464	76,059	7.1	-	5.3	1.7	-
フランス	600	740	121,297	11.3	-	11.3	-	-
イギリス	千英ポンド 1,100	千英ポンド 1,421	267,386	24.9	-	22.3	2.5	-
合 計	-	-	1,048,166	97.5	-	70.4	18.1	8.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利率	額面金額	評 価 額	債 値	
	%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ) 国債証券					
TII 0 1/2 01/15/28	0.5	100	115	17,406	2028/1/15
TII 0 1/4 01/15/25	0.25	100	125	18,860	2025/1/15
TII 0 1/4 07/15/29	0.25	200	216	32,562	2029/7/15
TII 0 1/8 01/15/30	0.125	100	105	15,841	2030/1/15
TII 0 1/8 01/15/31	0.125	100	101	15,366	2031/1/15
TII 0 1/8 01/15/32	0.125	100	93	14,129	2032/1/15
TII 0 1/8 02/15/52	0.125	100	62	9,347	2052/2/15
TII 0 1/8 04/15/25	0.125	100	113	17,157	2025/4/15
TII 0 1/8 04/15/26	0.125	100	110	16,592	2026/4/15
TII 0 1/8 04/15/27	0.125	100	100	15,146	2027/4/15
TII 0 1/8 07/15/30	0.125	200	209	31,593	2030/7/15
TII 0 1/8 07/15/31	0.125	100	98	14,821	2031/7/15
TII 0 1/8 10/15/25	0.125	100	112	17,004	2025/10/15
TII 0 1/8 10/15/26	0.125	100	105	15,855	2026/10/15
TII 0 3/4 07/15/28	0.75	100	114	17,262	2028/7/15
TII 0 3/8 01/15/27	0.375	100	119	17,941	2027/1/15
TII 0 3/8 07/15/25	0.375	100	124	18,774	2025/7/15
TII 0 5/8 01/15/26	0.625	100	123	18,623	2026/1/15
TII 0 5/8 02/15/43	0.625	100	97	14,757	2043/2/15
TII 0 5/8 07/15/32	0.625	200	186	28,028	2032/7/15
TII 0 7/8 01/15/29	0.875	100	113	17,118	2029/1/15
TII 1 1/4 04/15/28	1.25	100	97	14,739	2028/4/15
TII 1 1/8 01/15/33	1.125	100	93	14,157	2033/1/15
TII 1 3/8 02/15/44	1.375	100	110	16,718	2044/2/15
TII 1 3/8 07/15/33	1.375	100	94	14,196	2033/7/15
TII 1 5/8 10/15/27	1.625	100	101	15,247	2027/10/15
TII 2 1/8 02/15/40	2.125	100	139	20,953	2040/2/15
TII 2 1/8 02/15/41	2.125	100	136	20,634	2041/2/15
TII 2 3/8 01/15/25	2.375	100	161	24,290	2025/1/15
小 計				525,136	
(カナダ) 国債証券					
CANRRB 3 12/01/36	3.0	100	172	18,913	2036/12/1
小 計				18,913	

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利率	額面金額	評 価 額	債 値	
	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
(ユーロ…ドイツ) 国債証券					
DBRI 0 1/2 04/15/30	0.5	100	125	20,529	2030/4/15
DBRI 0 1 04/15/33	0.1	100	115	18,843	2033/4/15
(ユーロ…イタリア) 国債証券					
BTPS 0 1 05/15/33	0.1	100	93	15,324	2033/5/15
BTPS 0 4 05/15/30	0.4	100	107	17,667	2030/5/15
BTPS 0 65 05/15/26	0.65	100	114	18,798	2026/5/15
BTPS 2 35 09/15/35	2.35	100	148	24,269	2035/9/15
(ユーロ…フランス) 国債証券					
FRTR 0 1 03/01/32	0.1	100	107	17,634	2032/3/1
FRTR 0 1 03/01/36	0.1	100	100	16,440	2036/3/1
FRTR 0 1 07/25/38	0.1	100	100	16,431	2038/7/25
FRTR 0 6 07/25/34	0.6	100	104	17,049	2034/7/25
FRTR 1 8 07/25/40	1.8	100	158	25,891	2040/7/25
FRTR 3 4 07/25/29	3.4	100	170	27,850	2029/7/25
ユ ー ロ 計				236,730	
(イギリス) 国債証券					
UKTI 0 1/4 03/22/52	0.25	100	121	22,816	2052/3/22
UKTI 0 1/8 03/22/26	0.125	100	144	27,119	2026/3/22
UKTI 0 1/8 03/22/39	0.125	100	112	21,214	2039/3/22
UKTI 0 1/8 08/10/31	0.125	100	126	23,879	2031/8/10
UKTI 0 1/8 08/10/41	0.125	100	115	21,806	2041/8/10
UKTI 0 1/8 08/10/48	0.125	100	106	20,041	2048/8/10
UKTI 0 1/8 11/22/36	0.125	100	134	25,293	2036/11/22
UKTI 0 3/4 11/22/33	0.75	100	103	19,555	2033/11/22
UKTI 0 3/8 03/22/62	0.375	100	124	23,406	2062/3/22
UKTI 0 5/8 03/22/40	0.625	100	165	31,184	2040/3/22
UKTI 0 5/8 11/22/42	0.625	100	165	31,068	2042/11/22
小 計				267,386	
合 計				1,048,166	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,048,166	97.2
コール・ローン等、その他	29,766	2.8
投資信託財産総額	1,077,932	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,065,277千円) の投資信託財産総額 (1,077,932千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.66円、1カナダドル=109.91円、1ユーロ=163.80円、1英ポンド=188.08円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

○損益の状況 (2022年11月17日～2023年11月15日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,077,932,617
コール・ローン等	27,459,708
公社債(評価額)	1,048,166,456
未収利息	2,224,333
前払費用	82,120
(B) 負債	2,357,991
未払解約金	2,357,987
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	1,075,574,626
元本	1,009,429,209
次期繰越損益金	66,145,417
(D) 受益権総口数	1,009,429,209口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,655円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,169,449
受取利息	7,184,814
支払利息	△ 15,365
(B) 有価証券売買損益	62,801,899
売買益	108,738,008
売買損	△ 45,936,109
(C) 保管費用等	△ 162,670
(D) 当期損益金(A+B+C)	69,808,678
(E) 追加信託差損益金	△ 3,547,753
(F) 解約差損益金	△ 115,508
(G) 計(D+E+F)	66,145,417
次期繰越損益金(G)	66,145,417

(注) 当親ファンドの設定時元本額は800,000,000円、期中追加設定元本額は274,830,835円、期中一部解約元本額は65,401,626円です。

<元本の内訳>

東京海上・グローバル物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定> 598,463,915円
 東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型) 283,471,862円
 東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型) 127,493,432円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした

価額から元本を差し引いた差額分です。
 (注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

当マザーファンドを投資対象とする公募投信が、NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年8月16日付で行いました。

TMA物価連動国債マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2024年2月26日）

（計算期間 2023年2月28日～2024年2月26日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	百万円
16期(2020年2月26日)	11,771	△0.7	124.824	△0.7	99.3	6,788
17期(2021年2月26日)	11,540	△2.0	122.291	△2.0	99.8	6,195
18期(2022年2月28日)	12,037	4.3	127.601	4.3	99.7	7,670
19期(2023年2月27日)	12,405	3.1	131.554	3.1	99.5	10,418
20期(2024年2月26日)	12,854	3.6	136.379	3.7	99.6	14,714

参考指数はNOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。

NOMURA J-TIPS Indexは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、NFRC）が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果などに関して一切責任を負うものではありません。

NOMURA J-TIPS Indexは、2014年9月30日以前はNOMURA J-TIPS Index 総合指数、2014年10月1日以降はNOMURA J-TIPS Index「フロアあり」を使用しています。

NOMURA J-TIPS Index 総合指数は、「フロアあり」と「フロアなし」の両方を含めた指数です。

「フロアあり」：償還時に元本保証あり銘柄（2013年10月以降発行分）

「フロアなし」：償還時に元本保証なし銘柄（2013年9月以前発行分）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年2月27日	円 12,405	% —	131.554	% 99.5
2月末	12,410	0.0	131.632	99.6
3月末	12,499	0.8	132.779	99.5
4月末	12,581	1.4	133.145	99.7
5月末	12,589	1.5	133.911	99.7
6月末	12,710	2.5	135.049	99.5
7月末	12,707	2.4	134.850	99.5
8月末	12,706	2.4	134.756	99.6
9月末	12,750	2.8	135.474	99.7
10月末	12,782	3.0	135.700	99.6
11月末	12,927	4.2	137.252	99.7
12月末	12,870	3.7	136.804	99.6
2024年1月末	12,894	3.9	136.945	99.6
(期 末) 2024年2月26日	12,854	3.6	136.379	99.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年2月28日～2024年2月26日)

■期中の基準価額等の推移

期首：12,405円

期末：12,854円

騰落率： 3.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・資源価格の高騰などを背景とした国内物価の上昇を受けて、物価連動国債価格が上昇したこと
- ・保有する債券の利息収入

マイナス要因

- ・日銀によるYCC（イールドカーブ・コントロール）政策の柔軟化を背景に、10年国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと

■投資環境

【国内債券市場】

当期、10年国債利回りは上昇しました。期初、米国地方銀行の破綻をきっかけに欧米金融システムへの不安が高まったことなどを背景に、10年国債利回りは一時0.25%程度まで低下しましたが、その後、日銀の金融政策追加修正への懸念からYCC政策のレンジ上限である0.50%程度の水準まで上昇しました。2023年7月の日銀金融政策決定会合においてYCC政策の柔軟化が発表されると10年国債利回りは急上昇し、10月の金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅が撤廃されると、さらに0.96%程度まで上昇しました。11月以降は、日銀によるマイナス金利政策解除への思惑が高まったものの、米国債利回りの低下につられて10年国債利回りも低下基調となり、0.70%程度の水準で期を終えました。

【物価連動国債市場】

当期、物価連動国債価格は上昇しました。資源価格の高騰などを背景に世界的にインフレが高進するなか、円安の進行による輸入物価の上昇圧力などから日本国内においてもインフレ期待が高まったことに加え、国内CPI（消費者物価指数）の上昇に伴って物価連動国債の元本が増加したことにより、物価連動国債価格は前期末対比で上昇しました。

■ポートフォリオについて

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）市場全体の収益に追随することを目標とし、銘柄構成比は現状市場並みとしています。

上記運用の結果、新型物価連動国債市場におおむね連動して、基準価額は3.6%上昇しました。

○今後の運用方針

引き続き、新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。



(注) 参考指数は、期首（2023年2月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年2月28日～2024年2月26日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2023年2月28日～2024年2月26日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	8,465,223	4,535,834

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月28日～2024年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年2月26日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
千円	千円	%	%	%	%	%	%	
国債証券	12,979,000	14,661,291	99.6	—	40.1	44.5	15.0	
	(12,979,000)	(14,661,291)	(99.6)	(—)	(40.1)	(44.5)	(15.0)	
合 計	12,979,000	14,661,291	99.6	—	40.1	44.5	15.0	
	(12,979,000)	(14,661,291)	(99.6)	(—)	(40.1)	(44.5)	(15.0)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第20回利付国債 (物価連動・10年)		0.1	1,989,000	2,201,902	2025/3/10
第21回利付国債 (物価連動・10年)		0.1	2,100,000	2,361,594	2026/3/10
第22回利付国債 (物価連動・10年)		0.1	1,850,000	2,127,849	2027/3/10
第23回利付国債 (物価連動・10年)		0.1	1,820,000	2,062,839	2028/3/10
第24回利付国債 (物価連動・10年)		0.1	1,765,000	1,992,361	2029/3/10
第25回利付国債 (物価連動・10年)		0.2	835,000	972,507	2030/3/10
第26回利付国債 (物価連動・10年)		0.005	840,000	966,378	2031/3/10
第27回利付国債 (物価連動・10年)		0.005	995,000	1,125,376	2032/3/10
第28回利付国債 (物価連動・10年)		0.005	785,000	850,481	2033/3/10
合 計			12,979,000	14,661,291	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2024年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 14,661,291	% 98.7
コール・ローン等、その他	199,916	1.3
投資信託財産総額	14,861,207	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,861,207,153
コール・ローン等	93,151,167
公社債(評価額)	14,661,291,768
未収入金	101,084,969
未収利息	5,259,172
前払費用	420,077
(B) 負債	146,449,637
未払解約金	146,449,624
未払利息	13
(C) 純資産総額(A-B)	14,714,757,516
元本	11,447,315,533
次期繰越損益金	3,267,441,983
(D) 受益権総口数	11,447,315,533口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,854円

(注) 当親ファンドの期首元本額は8,398,731,256円、期中追加設定元本額は7,912,341,238円、期中一部解約元本額は4,863,756,961円です。

<元本の内訳>

TMA物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定>	5,017,926,579円
東京海上セレクション・物価連動国債	4,372,920,623円
年金国内物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定>	1,630,149,772円
東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型)	242,672,799円
東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型)	103,833,723円
TMA債券バランスファンド<適格機関投資家限定>	79,812,037円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年2月28日～2024年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,340,315
受取利息	10,411,540
支払利息	△ 71,225
(B) 有価証券売買損益	365,170,638
売買益	375,596,421
売買損	△ 10,425,783
(C) 当期損益金(A+B)	375,510,953
(D) 前期繰越損益金	2,019,712,610
(E) 追加信託差損益金	2,180,696,854
(F) 解約差損益金	△1,308,478,434
(G) 計(C+D+E+F)	3,267,441,983
次期繰越損益金(G)	3,267,441,983

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

当マザーファンドを投資対象とする公募投信が、NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年7月27日付で行いました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、為替変動リスクを低減するために、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない場合があります。	
主要運用対象	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド受益証券
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート(不動産投資信託証券)やDR(預託証券)、その他の証券を含みます。
マザーファンドの運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業(モノやサービス等を独占・寡占(地域独占含む)していると判断する企業)の株式等を投資対象とします。 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 モノポリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。 	
組入制限	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	<ol style="list-style-type: none"> アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」)の受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式等※への直接投資は、原則として行いません。 ※リート(不動産投資信託証券)やDR(預託証券)、その他の証券を含みます。以下同じ。 マザーファンドを通じて行う一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 マザーファンドを通じて行う投資信託証券(上場投資信託は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	<ol style="list-style-type: none"> 株式等への投資割合には制限を設けません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 投資信託証券(上場投資信託は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	収益分配金額は、分配対象額の範囲(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含む)等の全額)内で委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

世界モノポリー戦略 株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)

運用報告書(全体版)

第4期(決算日 2023年10月2日)

第5期(決算日 2024年1月4日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあざかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)」は、去る2024年1月4日に第5期の決算を行いました。第4期及び第5期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号: 03-5575-5780

受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ: www.northerntrust.jp/

◀世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）▶

設定以来の運用実績

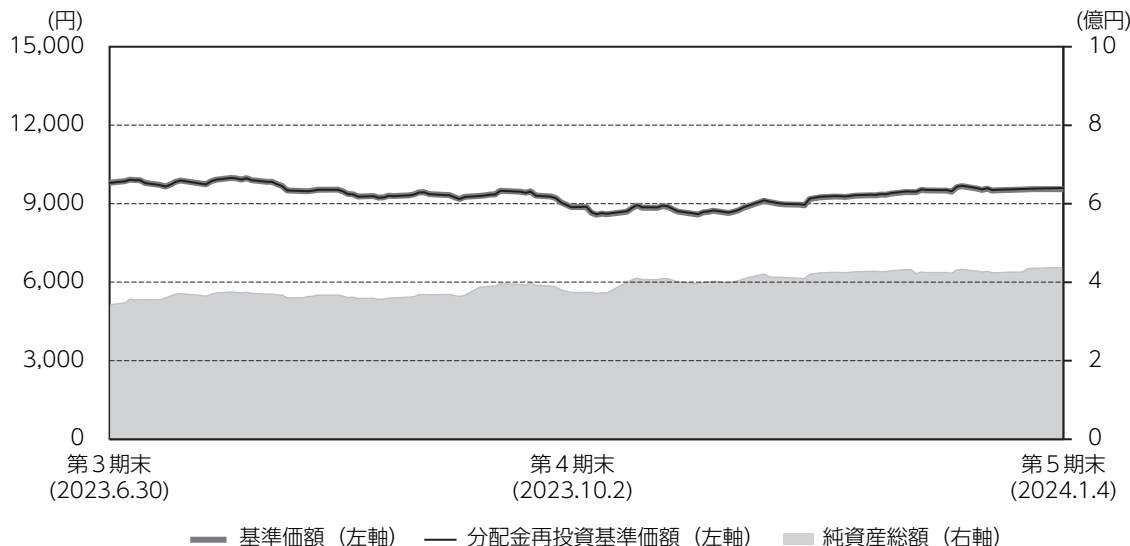
決算期	基準価額			参考指数		株式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	税込 分配金	期中 騰落率	10,000	期中 騰落率			
(設定日) (2022年11月18日)	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 190
1期 (2023年1月4日)	10,003	20	0.2	9,433	△5.7	86.2	6.5	215
2期 (2023年3月31日)	10,165	20	1.8	9,970	5.7	94.2	6.4	288
3期 (2023年6月30日)	9,799	20	△3.4	10,720	7.5	99.0	6.9	342
4期 (2023年10月2日)	8,868	20	△9.3	10,318	△3.7	96.5	6.3	373
5期 (2024年1月4日)	9,557	20	8.0	10,886	5.5	91.0	6.4	437

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引後配当込み、円換算、2022年11月18日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

第4期首：9,799円

第5期末：9,557円（既払分配金40円）

騰落率：△2.1%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	0.8%

■基準価額の主な変動要因

株式がプラスに寄与したものの、為替ヘッジがマイナス寄与し、基準価額は下落しました。株式では、主に有料道路、通信セクターでの保有銘柄が値上がりしたことがプラス寄与しました。

為替ヘッジは、円は大半の通貨に対して円高となったものの、為替ヘッジコストが上回り、全体としてはマイナス要因となりました。

世界モノポリー戦略株式ファンド

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
			騰 落 率		騰 落 率		
第 4 期	(期 首) 2023年 6 月30日	円	%		%	%	%
		9,799	-	10,720	-	99.0	6.9
	7 月末	9,838	0.4	10,637	△0.8	91.8	6.1
	8 月末	9,437	△3.7	10,692	△0.3	94.9	6.5
	9 月末	8,869	△9.5	10,321	△3.7	95.9	6.2
	(期 末) 2023年10月 2 日	8,888	△9.3	10,318	△3.7	96.5	6.3
第 5 期	(期 首) 2023年10月 2 日	8,868	-	10,318	-	96.5	6.3
	10 月末	8,689	△2.0	9,938	△3.7	92.1	6.1
	11 月末	9,340	5.3	10,699	3.7	91.6	6.8
	12 月末	9,556	7.8	10,845	5.1	90.4	6.4
	(期 末) 2024年 1 月 4 日	9,577	8.0	10,886	5.5	91.0	6.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比。

(注2) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス(税引後配当込み、円換算、2022年11月18日を10,000とする。)を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

投資環境について

○世界株式市況

当期の世界株式市場は、期首と比べて上昇しました。期初から10月にかけては、F R B（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めが長期化するとの見測から米長期金利が大きく上昇したことや、中東情勢の不透明感などを背景に、軟調に推移しました。しかし、その後F O M C（連邦公開市場委員会）後のパウエル議長の金融引き締めサイクル終了の可能性を示唆する発言を受けて、一転してF R Bによる早期の金融緩和見測が浮上したことなどから、期末にかけて上昇しました。モノポリー企業関連では、有料道路や通信の株価が上昇しました。料金値上げや交通量回復により大幅な増益となったフェロビアル（有料道路）や、航空旅客需要の回復が好感されたアエナ（空港）などの株価が上昇しました。反対に、総合電力セクターは低調でした。期央にかけて米長期金利が上昇したことや、売上高が市場予想を下回ったことなどを背景に、アルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ（総合電力）などの株価が下落しました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、期首と比べて円高米ドル安となりました。期初、米物価指標の下振れや日銀の政策修正への思惑などから、一時円買い・米ドル売りが進んだものの、その後10月にかけては日米金利差が拡大したことで、米ドルは円に対して上昇基調で推移しました。11月以降は米長期金利がピークアウトの兆しを見せたことから円高米ドル安が進行し、期を通しては米ドルは円に対し下落しました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行いました。

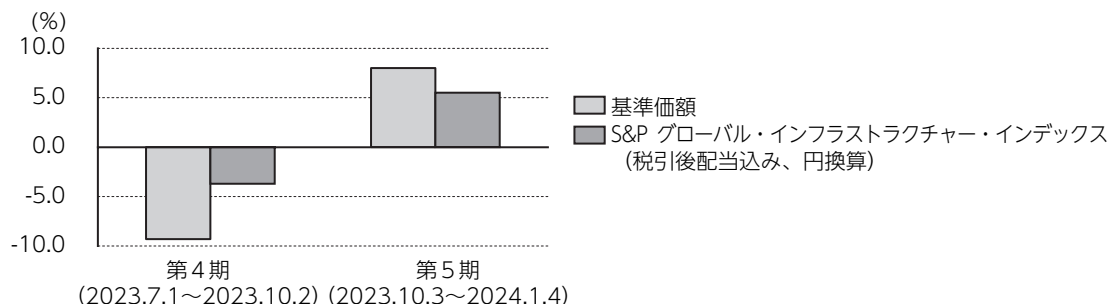
○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。以上の運用の結果、主に為替ヘッジがマイナス寄与し、基準価額（税引前分配金再投資）は下落しました。保有する株式では、当期の寄与度上位の銘柄は、フェロビアル（有料道路）やアエナ（空港）などとなった一方、寄与度下位の銘柄は、アルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ（総合電力）、A P Aグループ（エネルギー・インフラ）などでした。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込）」欄をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 4 期	第 5 期
	2023年7月1日 ～2023年10月2日	2023年10月3日 ～2024年1月4日
当期分配金（税込）（円）	20	20
対基準価額比率（％）	0.225	0.209
当期の収益（円）	20	20
当期の収益以外（円）	－	－
翌期繰越分配対象額（円）	274	345

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

各国のインフレや金利動向により、短中期的に株式市場の変動性が高まることが想定されますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、株価は長期的に上昇すると見えています。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市場動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第4期～第5期		項 目 の 概 要
	(2023.7.1～2024.1.4)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	33円	0.357%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,361円です。
(投信会社)	(31)	(0.340)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.006)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	2	0.017	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.016)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	13	0.136	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(12)	(0.129)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	48	0.510	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2023年7月1日から2024年1月4日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	70,832	127,114	38,809	69,987

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月1日から2024年1月4日まで)

項 目	当 作 成 期	
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	11,766,667千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	53,448,018千円	
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.22	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

(2024年1月4日現在)

	当作成期首 (前作成期末)		当 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	198,618	230,641	433,721	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年1月4日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	433,721	98.4
コール・ローン等、その他	7,253	1.6
投資信託財産総額	440,974	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月4日における邦貨換算レートは、1米ドル=143.44円、1カナダドル=107.44円、1スイスフラン=168.67円、1オーストラリアドル=96.48円、1英ポンド=181.71円、1メキシコペソ=8.42円、1香港ドル=18.37円、1ニュージーランドドル=89.51円、100韓国ウォン=10.97円、100チリペソ=16.20円、1ユーロ=156.59円です。

(注3) アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(60,200,974千円)の投資信託財産総額(60,524,346千円)に対する比率は99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月4日現在)

項 目	第4期末	第5期末
(A) 資産	766,865,935円	853,347,177円
コール・ローン等	1,034,656	1,034,429
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド(評価額)	392,260,811	433,721,741
未収入金	373,570,468	418,591,007
(B) 負債	392,912,230	415,619,875
未払金	390,482,179	413,725,755
未払収益分配金	843,398	916,001
未払信託報酬	657,153	738,047
その他未払費用	929,500	239,982
(C) 純資産総額(A-B)	373,953,705	437,727,392
元本	421,699,111	458,000,707
次期繰越損益金	△ 47,745,406	△ 20,273,315
(D) 受益権総口数	421,699,111口	458,000,707口
1口当り基準価額(C/D)	8,868円	9,557円

*第4期首における元本額349,690,539円、当作成期間(第4期～第5期)における追加設定元本額137,290,180円、同解約額28,980,012円

*計算口数当りの純資産総額は、第4期末0.8868円、第5期0.9557円です。

*第4期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は47,745,406円です。

*第5期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は20,273,315円です。

■損益の状況

第4期(自2023年7月1日至2023年10月2日)

第5期(自2023年10月3日至2024年1月4日)

項 目	第4期	第5期
(A) 有価証券売買損益	△ 35,254,572円	33,164,007円
売買益	26,535,387	52,928,454
売買損	△ 61,789,959	△ 19,764,447
(B) 信託報酬等	△ 932,396	△ 978,265
(C) 当期損益金(A+B)	△ 36,186,968	32,185,742
(D) 前期繰越損益金	△ 9,143,591	△ 43,961,737
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 1,571,449 (3,967,178)	△ 7,581,319 (5,507,815)
(売買損益相当額)	(△ 5,538,627)	(△ 13,089,134)
(F) 合計(C+D+E)	△ 46,902,008	△ 19,357,314
(G) 収益分配金 次期繰越損益金(F+G)	△ 843,398 △ 47,745,406	△ 916,001 △ 20,273,315
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 1,571,449 (4,155,026)	△ 7,581,319 (5,612,690)
(売買損益相当額)	(△ 5,726,475)	(△ 13,194,009)
分配準備積立金	7,426,489	10,233,482
繰越損益金	△ 53,600,446	△ 22,925,478

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程

第4計算期間末に、費用控除後の配当等収益額2,021,679円(1万口当り47.95円)、収益調整金額4,155,026円(1万口当り98.53円)及び、分配準備積立金6,248,208円(1万口当り148.16円)から分配対象収益額は1,242,491.3円(1万口当り294円)となり、うち843,398円(1万口当り20円)を分配金額としております。

第5計算期間末に、費用控除後の配当等収益額4,078,801円(1万口当り89.05円)、収益調整金額5,612,690円(1万口当り122.55円)及び、分配準備積立金7,070,682円(1万口当り154.39円)から分配対象収益額は16,762,173円(1万口当り365円)となり、うち916,001円(1万口当り20円)を分配金額としております。

<補足情報>

当ファンド（世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定））が投資対象としている「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の決算日（2023年10月2日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2024年1月4日）現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの組入資産の内容を掲載いたしました。

■組入資産明細表

下記は、2024年1月4日現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド（32,184,758千円）の内容です。

（2024年1月4日現在）

(1) 外国株式

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	円貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	773	929	7,749	1,111,636	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	200	230	1,705	244,699	公益事業
AMEREN CORP	502	577	4,254	610,214	公益事業
FIRSTENERGY CORP	1,060	1,217	4,598	659,547	公益事業
BLACK HILLS CORP	132	132	731	104,995	公益事業
SEMPRA	453	1,077	8,186	1,174,326	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	73	73	376	54,055	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	28	28	303	43,494	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	661	756	7,038	1,009,591	公益事業
CMS ENERGY CORP	518	590	3,500	502,075	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	62	62	498	71,574	公益事業
DTE ENERGY CO	383	444	4,938	708,330	公益事業
IDACORP INC	79	79	791	113,510	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	271	322	3,811	546,766	公益事業
ENTERGY CORP	393	453	4,669	669,820	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	1,101	1,297	3,780	542,252	公益事業
DOMINION ENERGY INC	1,259	1,631	7,899	1,133,043	公益事業
MGE ENERGY INC	49	64	466	66,986	公益事業
MIDDLESEX WATER CO	13	27	174	24,984	公益事業
XCEL ENERGY INC	994	1,208	7,683	1,102,141	公益事業
NISOURCE INC	812	932	2,507	359,647	公益事業
OGE ENERGY CORP	419	453	1,614	231,560	公益事業
EXELON CORP	1,628	1,868	6,759	969,625	公益事業
PPL CORP	1,275	1,499	4,148	595,009	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	902	1,074	6,639	952,326	公益事業
PNM RESOURCES INC	101	156	615	88,265	公益事業
SJW GRP	32	52	338	48,560	公益事業
SOUTHERN CO/THE	938	1,102	7,966	1,142,774	公益事業
AVISTA CORP	91	121	439	63,105	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	409	566	2,930	420,357	公益事業
ALLETE INC	90	133	841	120,639	公益事業
NORTHWESTERN ENERGY GRP INC	56	98	503	72,157	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	154	207	914	131,230	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	351	417	5,576	799,904	公益事業
DUKE ENERGY CORP	705	808	7,990	1,146,173	公益事業
EVERGY INC	433	522	2,813	403,625	公益事業

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	円貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
NORTHWEST NATURAL HLDG CO	54	54	215	30,940	公益事業
ONE GAS INC	76	92	601	86,284	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	400	443	1,681	241,128	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	665	781	5,025	720,883	公益事業
AVANGRID INC	171	171	576	82,691	公益事業
SPIRE INC	79	79	505	72,571	公益事業
WEC ENERGY GRP INC	583	674	5,842	838,003	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,449 43銘柄	23,519 43銘柄	140,208 20,111,516	<33.2%>
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA	1,873	2,191	3,412	534,372	公益事業
REDEIA CORP SA	3,135	3,732	5,488	859,470	公益事業
FERROVIAL SE	3,287	3,477	11,614	1,818,790	資本財
AENA SME SA	530	609	9,744	1,525,907	運輸
CELLNEX TELECOM SA	2,626	3,159	11,141	1,744,601	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,452 5銘柄	13,170 5銘柄	41,402 6,483,143	<10.7%>
(フランス)					
ADP	278	316	3,644	570,695	運輸
VINCI SA	917	993	11,225	1,757,863	資本財
GETLINK SE	2,745	3,233	5,292	828,702	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,941 3銘柄	4,543 3銘柄	20,162 3,157,260	<5.2%>
(イタリア)					
ACEA SPA	378	570	794	124,369	公益事業
SNAM SPA	14,690	16,888	7,756	1,214,667	公益事業
TERNA SPA	9,809	11,426	8,526	1,335,186	公益事業
ENAV SPA	2,120	2,520	847	132,761	運輸
ITALGAS SPA	3,683	4,125	2,083	326,255	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	30,683 5銘柄	35,532 5銘柄	20,009 3,133,240	<5.2%>
(ベルギー)					
ELIA GRP SA/NV	207	254	2,853	446,760	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	207 1銘柄	254 1銘柄	2,853 446,760	<0.7%>

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オランダ) VOPAK	百株 452	百株 589	千ユーロ 1,782	千円 279,144	エネルギー
小 計	株数・金額 189株 <1.6%>	株数・金額 189株 <1.6%>	1,782	279,144 <0.5%>	
(ドイツ) FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	327	305	1,622	254,008	運輸
小 計	株数・金額 189株 <1.6%>	株数・金額 189株 <1.6%>	1,622	254,008 <0.4%>	
(ポルトガル) REDES ENERGETICAS NACIONAIS	3,331	3,331	774	121,273	公益事業
小 計	株数・金額 189株 <1.6%>	株数・金額 189株 <1.6%>	774	121,273 <0.2%>	
ユーロ計	株数・金額 189株 <1.6%>	株数・金額 189株 <1.6%>	88,606	138,748 <22.9%>	
(カナダ) CANADIAN UTILITIES LTD-A FORTIS INC ENBRIDGE INC EMERA INC ALGONQUIN POWER AND UTILITIES TC ENERGY CORP BROOKFIELD RENEWABLE CORP-A HYDRO ONE LTD	百株 812 2,438 2,762 1,731 4,523 2,591 784 1,974	百株 899 3,030 3,457 2,203 5,563 3,125 1,082 2,346	千カナダドル 2,896 16,680 16,843 11,178 12,009 16,500 4,237 2,977	千円 311,222 1,792,180 1,809,632 1,200,972 508,107 1,772,826 455,315 926,737	公益事業 公益事業 エネルギー 公益事業 公益事業 エネルギー 公益事業 公益事業
小 計	株数・金額 899株 <8.6%>	株数・金額 899株 <8.6%>	82,343	884,994 <14.6%>	
(イギリス) SEVERN TRENT PLC UNITED UTILITIES GRP PLC NATIONAL GRID PLC PENNON GRP PLC	百株 1,845 4,947 7,855 1,905	百株 2,535 5,655 9,221 2,107	千英ポンド 6,478 5,960 9,797 1,559	千円 1,177,256 1,083,143 1,780,373 283,436	公益事業 公益事業 公益事業 公益事業
小 計	株数・金額 499株 <4.8%>	株数・金額 499株 <4.8%>	23,797	4,324,210 <7.1%>	
(オーストラリア) TRANSURBAN GRP APA GRP ATLAS ARTERIA	百株 10,884 8,542 10,795	百株 13,381 10,855 12,651	千オーストラリアドル 18,306 9,183 7,274	千円 1,766,174 886,036 701,860	運輸 公益事業 運輸
小 計	株数・金額 399株 <3.8%>	株数・金額 399株 <3.8%>	34,764	3,354,071 <5.5%>	
(メキシコ) PROMOTORA Y OPERADORA DE INF GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	百株 1,539 1,428 2,352 2,053	百株 1,764 1,677 2,673 2,260	千メキシコペソ 31,824 80,461 76,132 38,559	千円 268,138 677,916 641,450 324,881	運輸 運輸 運輸 運輸
小 計	株数・金額 499株 <4.8%>	株数・金額 499株 <4.8%>	226,978	1,912,387 <3.2%>	
(ニュージーランド) VECTOR LTD CHORUS LTD AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	百株 1,551 - 8,501	百株 2,442 3,574 10,584	千ニュージーランドドル 911 2,809 9,060	千円 81,564 251,482 810,969	公益事業 電気通信サービス 運輸
小 計	株数・金額 299株 <2.9%>	株数・金額 399株 <3.8%>	12,780	1,144,016 <1.9%>	

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) POWER ASSETS HLDG LTD	百株 10,294	百株 11,759	千香港ドル 52,739	千円 968,817	公益事業
小 計	株数・金額 189株 <1.6%>	株数・金額 189株 <1.6%>	52,739	968,817 <1.6%>	
(スイス) FLUGHAFEN ZURICH AG-REG	百株 135	百株 160	千スイスフラン 2,778	千円 468,585	運輸
小 計	株数・金額 189株 <1.6%>	株数・金額 189株 <1.6%>	160	2,778 468,585 <0.8%>	
(韓国) MACQUARIE KOREA INFRA FUND	百株 2,892	百株 3,289	千韓国ウォン 4,134,687	千円 453,575	金融サービス
小 計	株数・金額 189株 <1.6%>	株数・金額 189株 <1.6%>	3,289	4,134,687 453,575 <0.7%>	
(チリ) AGUAS ANDINAS SA-A	百株 20,809	百株 26,021	千チリペソ 746,825	千円 121,018	公益事業
小 計	株数・金額 189株 <1.6%>	株数・金額 189株 <1.6%>	26,021	746,825 121,018 <0.2%>	
合 計	株数・金額 859株 <8.5%>	株数・金額 869株 <8.6%>	-	55,580,024 <91.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) AMERICAN TOWER CORP CROWN CASTLE INC SBA COMMUNICATIONS CORP	千口 35 58 19	千口 36 69 22	千米ドル 7,842 7,855 5,638	千円 1,124,884 1,126,783 808,839	エクイティ不動産投資信託(米国) エクイティ不動産投資信託(米国) エクイティ不動産投資信託(米国)
小 計	口数・金額 399口 <5.1%>	口数・金額 128口 <1.6%>	21,336	3,060,508 <5.1%>	
(イギリス) INTL PUBLIC PARTNER HICL INFRASTRUCTURE PLC	千口 1,452 1,469	千口 1,672 1,729	千英ポンド 2,291 2,376	千円 416,303 431,856	その他 その他
小 計	口数・金額 299口 <3.8%>	口数・金額 299口 <3.8%>	3,401	4,667 848,160 <1.4%>	
合 計	口数・金額 599口 <5.5%>	口数・金額 599口 <5.5%>	-	3,908,668 <6.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
運用方法	1. 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。 2. 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. モノポリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組入制限	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2023年10月2日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」は、去る2023年10月2日に第4期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号：03-5575-5780

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

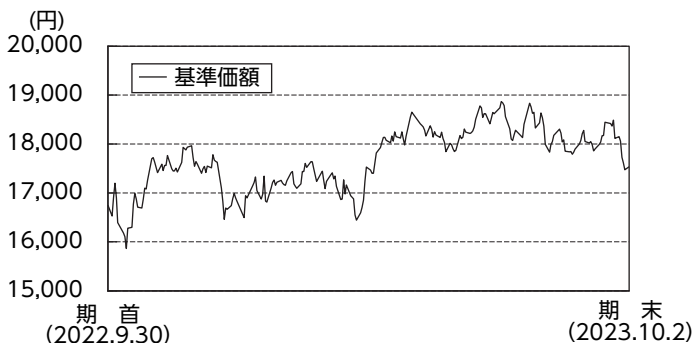
ホームページ：www.northerntrust.jp/

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	10,000	期中騰落率 %			
(設定日) (2020年3月16日)	10,000	-	10,000	-	-	-	百万円 980
1期(2020年9月30日)	11,867	18.7	10,854	8.5	90.7	7.8	1,204
2期(2021年9月30日)	14,290	20.4	14,028	29.2	89.9	7.6	1,352
3期(2022年9月30日)	16,749	17.2	17,135	22.1	91.6	7.0	15,298
4期(2023年10月2日)	17,534	4.7	18,516	8.1	92.0	6.0	57,331

(注) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス (税引後配当込み、円換算、2020年3月16日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	投資証券組入比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %		
(期首) 2022年9月30日	16,749	-	17,135	-	91.6	7.0
10月末	17,699	5.7	18,169	6.0	91.4	7.1
11月末	17,544	4.7	18,133	5.8	91.5	7.1
12月末	16,824	0.4	17,300	1.0	90.6	6.8
2023年1月末	17,200	2.7	17,665	3.1	91.7	6.8
2月末	17,445	4.2	17,979	4.9	92.4	6.3
3月末	17,527	4.6	17,892	4.4	91.8	6.2
4月末	18,157	8.4	18,374	7.2	92.3	6.2
5月末	17,904	6.9	18,185	6.1	91.9	6.4
6月末	18,648	11.3	19,237	12.3	91.6	6.4
7月末	18,432	10.0	19,088	11.4	92.1	6.2
8月末	18,278	9.1	19,188	12.0	92.2	6.3
9月末	17,473	4.3	18,522	8.1	91.8	6.0
(期末) 2023年10月2日	17,534	4.7	18,516	8.1	92.0	6.0

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,749円 期末：17,534円 騰落率：+4.7%

【基準価額の主な変動要因】

株式がマイナスに寄与した一方で為替がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、空港や有料道路セクター銘柄の株価上昇はプラス寄与しましたが、総合電力や通信セクター銘柄の株価が下落したことがマイナス要因となりました。為替では、米ドルをはじめ他の通貨に対して円安となり、プラス寄与しました。

◆投資環境について

○世界株式市況

当期の世界株式市場は、期首と比べて上昇しました。好調な米経済指標や米国企業決算などを背景に米景気後退懸念が和らぎ、期を通して上昇基調で推移しました。モノポリー企業関連では、空港や有料道路セクター銘柄の株価が堅調でした。料金値上げや交通量回復により良好な決算を発表したパンシ（有料道路）やフェロビアル（有料道路）、航空旅客需要の回復が好感されたアエナ（空港）などの株価が上昇しました。反対に、総合電力セクターは低調でした。米長期金利が上昇したことなどを背景に、ドミニオン・エナジー（総合電力）やアルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ（総合電力）などの株価が下落しました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、期の序盤から年明けにかけてはF R B（米連邦準備制度理事会）による利上げペース減速化観測などから円が買われたものの、その後は米長期金利が大きく上昇したことを受けて円は売られ、期を通してみると円安米ドル高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

インフレ圧力の高まりや長期化を受けた金融当局による積極的な金融引き締めが景気後退に繋がるとの見方もあり、市場環境の不透明感が高まっていますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、長期的に上昇すると見ています。高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、モノポリー企業は長期的かつ安定的な利益成長が見込まれるためです。また、モノポリー企業の収益は規制や契約によってインフレ率に対応した値上げが認められており、昨今の物価上昇局面で魅力的な資産クラスの一つであると考えています。こうした点から、株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映することで、当ファンドではインフレ率+5%という年率リターンのご提供を目指しています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。以上の運用の結果、保有する株式の下落はマイナス寄与したものの、為替が円安他通貨高となったことがプラス寄与し、基準価額（税引前分配金再投資）は上昇しました。当期の寄与度上位の銘柄は、パンシ（有料道路）やフェロビアル（有料道路）などとなった一方、寄与度下位の銘柄は、ドミニオン・エナジー（総合電力）やアルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ（総合電力）などでした。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+4.7%、+8.1%となりました。

《今後の運用方針》

各国のインフレや金利動向により、短中期的に株式市場の変動性が高まることが想定されますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、株価は長期的に上昇すると見ています。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市場動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	19円 (18) (1)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	22

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
 (c) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
 (d) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
 (注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2022年10月1日から2023年10月2日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
	18,084 (514)	113,404 (—)	276 (116)	1,838 (402)
カナダ	百株	千カナダドル	百株	千カナダドル
	16,858	67,705	932	3,761
スイス	百株	千スイスフラン	百株	千スイスフラン
	125 (—)	2,106 (—)	19 (—)	336 (13)
オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
	27,518 (657)	28,344 (558)	1,130 (657)	1,038 (558)
イギリス	百株	千英ポンド	百株	千英ポンド
	14,430	17,409	875	1,104
メキシコ	百株	千メキシコペソ	百株	千メキシコペソ
	6,635	184,206	905	19,689
香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
	8,824	36,553	495	2,023
ニュージーランド	百株	千ニュージーランドドル	百株	千ニュージーランドドル
	9,187	6,795	652	520
韓国	百株	千韓国ウォン	百株	千韓国ウォン
	3,155 (221)	4,203,905 (3,146)	221 (—)	2,938 (3,146)
チリ	百株	千チリペソ	百株	千チリペソ
	19,053	449,498	—	—
ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	9,834 (3,067)	28,788 (7,767)	953 (3,067)	2,819 (7,776)
ベルギー	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
254	3,216	—	—	

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
ユ ー ロ	ドイツ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		248	1,148	—	—
	フランス	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		3,345	13,982	352	732
	イタリア	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		25,695	14,897	2,207	1,341
オランダ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	
	471	1,411	69	194	
ポルトガル	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	
	2,412	610	—	—	
ユーロ 通貨計	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	
(3,067)	(7,767)	(3,067)	(7,776)		

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	106	17,749	0.649	187
イギリス	千口	千英ポンド	千口	千英ポンド
	2,531	3,711	135	217

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年10月1日から2023年10月2日まで)

項 目	当 期
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	43,487,522千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,288,038千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.19

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2022年10月1日から2023年10月2日まで)

(1) 株式

当 期				期 付					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
TC ENERGY CORP		263	1,477,064	5,612	FERROVIAL SA		44	173,404	3,853
ENBRIDGE INC		259	1,370,589	5,280	AENA SME SA		5	104,444	19,529
TRANSURBAN GRP		1,011	1,306,267	1,290	TERNA SPA		88	100,927	1,143
FORTIS INC		217	1,248,090	5,742	EMERA INC		17	98,805	5,710
NATIONAL GRID PLC		665	1,181,539	1,776	HYDRO ONE LTD		25	96,476	3,790
CELLNEX TELECOM SA		223	1,172,578	5,240	UNITED UTILITIES GRP PLC		50	87,559	1,750
EXELON CORP		191	1,082,221	5,664	SNAM SPA		113	82,421	725
VINCI SA		66	1,028,450	15,420	GETLINK SE		33	80,241	2,387
DOMINION ENERGY INC		127	996,024	7,816	TC ENERGY CORP		11	65,943	5,531
EMERA INC		177	995,838	5,607	SEVERN TRENT PLC		12	57,577	4,492

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当 期				期 付					
買		付		売		付			
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
CROWN CASTLE INC		56	972,432	17,142	HICL INFRASTRUCTURE PLC		135	34,829	257
AMERICAN TOWER CORP		33	915,902	27,722	SBA COMMUNICATIONS CORP		0.649	24,919	38,396
SBA COMMUNICATIONS CORP		16	586,913	35,386					
HICL INFRASTRUCTURE PLC		1,296	336,622	259					
INTL PUBLIC PARTNER		1,235	300,471	243					

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2023年10月2日現在)

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		千米ドル	千円		
(アメリカ)	百株	百株			
AMERICAN ELECTRIC POWER	208	929	6,991	1,047,241	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	51	230	1,698	254,358	公益事業
AMEREN CORP	167	598	4,477	670,644	公益事業
FIRSTENERGY CORP	321	1,217	4,162	623,445	公益事業
BLACK HILLS CORP	55	132	671	100,596	公益事業
SEMPRA	128	1,064	7,243	1,084,931	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	20	73	348	52,128	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	2	28	280	41,963	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	218	777	6,651	996,302	公益事業
CMS ENERGY CORP	180	608	3,231	484,011	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	16	62	493	73,953	公益事業
DTE ENERGY CO	102	444	4,417	661,706	公益事業
IDACORP INC	27	79	748	112,152	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	90	312	3,310	495,819	公益事業
ENTERGY CORP	108	453	4,190	627,740	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	399	1,297	3,484	521,937	公益事業
DOMINION ENERGY INC	263	1,537	6,867	1,028,739	公益事業
MGE ENERGY INC	5	49	339	50,920	公益事業
MIDDLESEX WATER CO	13	40	271	40,656	公益事業
XCEL ENERGY INC	280	1,229	7,037	1,054,111	公益事業
NISOURCE INC	229	987	2,436	365,005	公益事業
OG E ENERGY CORP	134	492	1,641	245,880	公益事業
EXELON CORP	-	1,910	7,219	1,081,399	公益事業
PPL CORP	420	1,562	3,681	551,470	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	311	1,074	6,112	915,647	公益事業
PNM RESOURCES INC	35	156	696	104,361	公益事業
SJW GRP	15	66	399	59,803	公益事業
SOUTH JERSEY INDUSTRIES	47	-	-	-	公益事業
SOUTHERN CO/THE	264	1,131	7,321	1,096,679	公益事業
AVISTA CORP	16	145	470	70,495	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	155	511	2,476	370,921	公益事業
ALLETE INC	12	133	706	105,868	公益事業
NORTHWESTERN ENERGY GRP INC	8	98	472	70,758	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	33	207	838	125,562	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	113	414	5,135	769,206	公益事業
DUKE ENERGY CORP	183	818	7,220	1,081,486	公益事業
EVERGY INC	154	522	2,648	396,691	公益事業
NORTHWEST NATURAL HLDG CO	17	54	206	30,877	公益事業
ONE GAS INC	22	76	524	78,497	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	165	443	1,522	228,024	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	222	781	4,545	680,900	公益事業
AVANGRID INC	40	171	517	77,467	公益事業
SPIRE INC	30	79	449	67,334	公益事業
WEC ENERGY GRP INC	187	685	5,518	826,625	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,489 43銘柄	23,694 43銘柄	129,677 19,424,331 <33.9%>	

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		千ユーロ	千円		
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA	705	2,191	3,435	543,747	公益事業
FERROVIAL SA	1,335	-	-	-	資本財
REDEIA CORP SA	1,212	3,701	5,514	872,709	公益事業
FERROVIAL SE	-	3,685	10,676	1,689,804	資本財
AENA SME SA	207	610	8,703	1,377,472	運輸
CELLNEX TELECOM SA	971	3,124	10,302	1,630,602	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,432 5銘柄	13,313 5銘柄	38,632 6,114,335 <10.7%>	
(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ADP	89	316	3,537	559,808	運輸
VINCI SA	386	1,053	11,065	1,751,292	資本財
GETLINK SE	1,116	3,215	4,858	769,021	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,592 3銘柄	4,585 3銘柄	19,461 3,080,122 <5.4%>	
(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ACEA SPA	142	570	588	93,103	公益事業
SNAM SPA	5,607	16,927	7,531	1,191,934	公益事業
TERNA SPA	3,985	11,439	8,154	1,290,557	公益事業
ENAV SPA	874	2,520	883	139,770	運輸
ITALGAS SPA	1,486	4,125	2,001	316,827	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,095 5銘柄	35,583 5銘柄	19,158 3,032,193 <5.3%>	
(ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ELIA GRP SA/NV	-	254	2,358	373,206	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	- 1銘柄	254 1銘柄	2,358 373,206 <0.7%>	
(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
VOPAK	186	589	1,909	302,279	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	186 1銘柄	589 1銘柄	1,909 302,279 <0.5%>	
(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	123	372	1,870	296,113	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	123 1銘柄	372 1銘柄	1,870 296,113 <0.5%>	
(ポルトガル)	百株	百株	千ユーロ	千円	
REDES ENERGETICAS NACIONAIS	918	3,331	806	127,583	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	918 1銘柄	3,331 1銘柄	806 127,583 <0.2%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,349 16銘柄	58,029 17銘柄	84,196 13,325,833 <23.2%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円	
CANADIAN UTILITIES LTDA	275	899	2,581	284,818	公益事業
FORTIS INC	817	2,936	15,151	1,671,998	公益事業
ENBRIDGE INC	842	3,437	15,488	1,709,116	エネルギー
EMERA INC	560	2,163	10,259	1,132,183	公益事業

アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円	
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES	1,345	5,201	4,181	461,451	公益事業
TC ENERGY CORP	736	3,249	15,176	1,674,726	エネルギー
BROOKFIELD RENEWABLE CORP-A	-	933	3,035	335,005	公益事業
HYDRO ONE LTD	664	2,346	8,113	895,313	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,242 7銘柄	21,168 8銘柄	73,988 8,164,615	<14.2%>
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円	
SEVERN TRENT PLC	709	2,479	5,864	1,071,030	公益事業
UNITED UTILITIES GRP PLC	1,980	5,759	5,461	997,412	公益事業
NATIONAL GRID PLC	2,922	9,516	9,326	1,703,385	公益事業
PENNON GRP PLC	695	2,107	1,235	225,600	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,308 4銘柄	19,863 4銘柄	21,886 3,997,427	<7.0%>
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP	3,875	13,822	17,541	1,689,923	運輸
APA GRP	3,223	11,003	9,133	879,888	公益事業
ATLAS ARTERIA	3,990	12,651	6,996	674,026	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,090 3銘柄	37,478 3銘柄	33,670 3,243,838	<5.7%>
(メキシコ)	百株	百株	千ペソ	千円	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	567	1,764	27,490	236,600	運輸
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	539	1,740	74,222	638,801	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	865	2,766	79,241	681,998	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	828	2,260	42,762	368,042	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,801 4銘柄	8,532 4銘柄	223,717 1,925,443	<3.4%>
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HLDG LTD	3,605	11,934	45,229	865,247	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,605 1銘柄	11,934 1銘柄	45,229 865,247	<1.5%>
(ニュージーランド)	百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
VECTOR LTD	523	2,442	964	86,626	公益事業
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	3,255	9,871	7,808	700,964	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,778 2銘柄	12,314 2銘柄	8,773 787,591	<1.4%>
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン	千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG	54	160	2,797	457,390	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	54 1銘柄	160 1銘柄	2,797 457,390	<0.8%>
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	-	3,155	3,852,999	427,682	金融サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	- 1銘柄	3,155 1銘柄	3,852,999 427,682	<0.7%>

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(チリ)	百株	百株	千チリペソ	千円	
AGUAS ANDINAS SA-A	6,968	26,021	697,305	116,929	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,968 1銘柄	26,021 1銘柄	697,305 116,929	<0.2%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	64,688 82銘柄	222,352 85銘柄	52,736,331 -	<92.0%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP	8	41	6,847	1,025,618	イクイティ不動産投資(米国)
CROWN CASTLE INC	12	69	6,370	954,168	イクイティ不動産投資(米国)
SBA COMMUNICATIONS CORP	6	22	4,545	680,894	イクイティ不動産投資(米国)
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	27 3銘柄	133 3銘柄	17,762 2,660,681	<4.6%>
(イギリス)	千口	千口	千英ポンド	千円	
INTL PUBLIC PARTNER	528	1,763	2,183	398,845	その他
HICL INFRASTRUCTURE PLC	568	1,729	2,144	391,734	その他
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,097 2銘柄	3,493 2銘柄	4,328 790,579	<1.4%>
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,125 5銘柄	3,627 5銘柄	3,451,260 -	<6.0%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2023年10月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	52,736,331	91.1
投資証券	3,451,260	6.0
コール・ローン等、その他	1,723,469	2.9
投資信託財産総額	57,911,060	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、10月2日における邦貨換算レートは、1米ドル=149.79円、1カナダドル=110.35円、1スイスフラン=163.51円、1オーストラリアドル=96.34円、1英ポンド=182.64円、1メキシコペソ=8.60円、1香港ドル=19.13円、1ニュージーランドドル=89.77円、100韓国ウォン=11.10円、100チリペソ=16.76円、1ユーロ=158.27円です。

(注3) 当期末における外貨建資産(57,018,463千円)の投資信託財産総額(57,911,060千円)に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年10月2日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	57,983,424,623円
コール・ローン等	1,573,859,133
株式(評価額)	52,736,331,307
投資証券(評価額)	3,451,260,919
未収入金	72,363,842
未収配当金	149,609,422
(B) 負債	651,467,938
未払金	651,467,938
(C) 純資産総額(A-B)	57,331,956,685
元本	32,698,351,471
次期繰越損益金	24,633,605,214
(D) 受益権総口数	32,698,351,471口
1万口当り基準価額(C/D)	17,534円

* 期首における元本額9,134,004,884円、当期中における追加設定元本額24,000,324,619円、同解約額435,978,032円

* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)32,474,637,081円、世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)223,714,390円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.7534円です。

■損益の状況

当期(自2022年10月1日 至2023年10月2日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,503,150,077円
受取配当金	1,496,971,559
受取利息	6,146,159
その他収益	32,359
(B) 有価証券売買損益	△ 1,263,992,021
売買益	5,362,763,930
売買損	△ 6,626,755,951
(C) 信託報酬等	△ 8,458,122
(D) 当期損益金(A+B+C)	230,699,934
(E) 前期繰越損益金	6,164,590,780
(F) 追加信託差損益金	18,576,188,389
(G) 解約差損益金	△ 337,873,889
(H) 合計(D+E+F+G)	24,633,605,214
次期繰越損益金(H)	24,633,605,214

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第1期(決算日 2023年11月15日)

(計算期間 2022年11月17日~2023年11月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		期 騰	中 率		
(設定日)	円		%		百万円
2022年11月17日	10,000		—		100
1期(2023年11月15日)	9,334		△6.7	96.8	219

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比
		騰	落	
(設定日)	円		%	
2022年11月17日	10,000		—	
11月末	10,201		2.0	96.1
12月末	9,833		△1.7	95.9
2023年1月末	10,035		0.4	96.7
2月末	10,178		1.8	97.7
3月末	9,659		△3.4	96.9
4月末	10,057		0.6	95.5
5月末	10,036		0.4	97.3
6月末	10,405		4.1	97.2
7月末	10,326		3.3	95.7
8月末	10,187		1.9	94.3
9月末	9,482		△5.2	95.1
10月末	8,874		△11.3	96.7
(期 末)				
2023年11月15日	9,334		△6.7	96.8

(注) 騰落率は設定日比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年11月17日～2023年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

設定日：10,000円

期末：9,334円

騰落率：△6.7%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・日本の首都圏の賃貸住宅において緩やかな賃料上昇が継続したこと

マイナス要因

- ・FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締め姿勢を維持し、金利が上昇したこと
- ・為替ヘッジなどのコスト



■投資環境

米国の住宅REIT市場は、期初から2023年7月にかけては、米国でのインフレ率の落ち着きや景気後退懸念による将来的な利下げ観測などを受けて長期金利の上昇が一服したことから、上昇する局面もありましたが、8月以降はFRBによる金融引き締め政策の長期化懸念で長期金利が上昇したため、下落基調となり、期を通じても下落しました。

日本の住宅REIT市場は、2022年12月に日銀が金融政策の修正を決定し長期金利が急上昇したことを受けて下落しましたが、2023年4月にかけては、日銀が金融緩和政策を維持したことによって長期金利の上昇は緩やかとなり、投資家のリスク回避姿勢が弱まったことから、反発上昇しました。その後期末にかけては、日銀による金融政策の再修正を受けて長期金利が上昇したため日本の住宅REIT市場は下落傾向となったものの、期を通じてはおおむね横ばいで推移しました。

■ポートフォリオについて

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資し、投資収益の獲得をめざす運用を行いました。また、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、保有銘柄の下落や為替ヘッジコストなどの要因により、基準価額は6.7%下落しました。

○今後の運用方針

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と、日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資する方針です。また、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月17日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 14 (14)	% 0.145 (0.145)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (12) (1)	0.130 (0.121) (0.008)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	27	0.275	
期中の平均基準価額は、9,939円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年11月17日～2023年11月15日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本アコモデーションファンド投資法人	22	13,611	2	1,229
	アドバンス・レジデンス投資法人	49	16,524	—	—
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	34	7,158	34	7,242
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	27	8,641	3	956
	サムティ・レジデンシャル投資法人	73	8,530	2	223
	スタートアップロシード投資法人	36	8,096	6	1,404
	大和証券リビング投資法人	127	14,509	16	1,810
合計		368	77,071	63	12,867
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	2,015	64	230	7
	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	7,025	53	2,325	16
	APARTMENT INCOME REIT CO	1,815	63	—	—
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	551	92	21	3
	BRT APARTMENTS CORP	2,375	45	—	—
	CAMDEN PROPERTY TRUST	566	62	—	—
	CENTERSPACE	885	54	—	—
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	1,088	69	210	14
	EQUITY RESIDENTIAL	1,653	100	123	7
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	350	73	—	—
	INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	3,518	56	—	—
	INVITATION HOMES INC	2,787	86	447	14
	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	564	85	—	—
	NEXPOINT RESIDENTIAL	974	40	—	—
	SUN COMMUNITIES INC	499	68	37	5
	UDR INC	2,028	79	228	9
UMH PROPERTIES INC	4,543	70	1,043	16	
小計		33,236	1,168	4,664	95

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月17日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

国内投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末	
		評 価 額	比 率
日本アコモデーションファンド投資法人	20	千円 12,280	% 5.6
アドバンス・レジデンス投資法人	49	16,145	7.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	24	7,608	3.5
サムティ・レジデンシャル投資法人	71	7,696	3.5
スタートアップロード投資法人	30	6,150	2.8
大和証券リビング投資法人	111	12,121	5.5
合 計	305	62,001	
	銘柄数 < 比率 >	6	< 28.2% >

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末		比 率
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	千米ドル	千円	%
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	1,785	65	9,845	4.5
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	4,700	31	4,673	2.1
APARTMENT INCOME REIT CO	1,815	55	8,389	3.8
AVALONBAY COMMUNITIES INC	530	91	13,723	6.2
BRT APARTMENTS CORP	2,375	42	6,394	2.9
CAMDEN PROPERTY TRUST	566	50	7,672	3.5
CENTERSPACE	885	48	7,256	3.3
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	878	60	9,127	4.2
EQUITY RESIDENTIAL	1,530	86	13,009	5.9
ESSEX PROPERTY TRUST INC	350	75	11,396	5.2
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	3,518	47	7,134	3.2
INVITATION HOMES INC	2,340	78	11,789	5.4
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	564	70	10,549	4.8
NEXPOINT RESIDENTIAL	974	30	4,554	2.1
SUN COMMUNITIES INC	462	55	8,389	3.8
UDR INC	1,800	60	9,133	4.2
UMH PROPERTIES INC	3,500	50	7,661	3.5
合 計	28,572	1,000	150,701	
	銘柄数 < 比率 >	17	-	< 68.6% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	212,702	93.6
コール・ローン等、その他	14,620	6.4
投資信託財産総額	227,322	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(151,994千円)の投資信託財産総額(227,322千円)に対する比率は66.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	368,818,025
コール・ローン等	12,337,441
投資証券(評価額)	212,702,649
未収入金	143,300,741
未収配当金	477,194
(B) 負債	149,027,198
未払金	148,252,035
未払解約金	775,161
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	219,790,827
元本	235,469,525
次期繰越損益金	△ 15,678,698
(D) 受益権総口数	235,469,525口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,334円

(注) 当親ファンドの設定時元本額は100,000,000円、期中追加設定元本額は168,632,733円、期中一部解約元本額は33,163,208円です。

<元本の内訳>

東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型) 162,416,186円

東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型) 73,053,339円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2022年11月17日~2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,661,352
受取配当金	5,599,639
受取利息	66,196
支払利息	△ 4,483
(B) 有価証券売買損益	△19,260,805
売買益	24,513,102
売買損	△43,773,907
(C) 保管費用等	△ 208,057
(D) 当期損益金(A+B+C)	△13,807,510
(E) 追加信託差損益金	△ 1,317,451
(F) 解約差損益金	△ 553,737
(G) 計(D+E+F)	△15,678,698
次期繰越損益金(G)	△15,678,698

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

当マザーファンドを投資対象とする公募投信が、NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年8月16日付で行いました。

東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第1期(決算日 2023年11月15日)

(計算期間 2022年11月17日~2023年11月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	価 額		投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2022年11月17日	10,000		—	—	100
1期(2023年11月15日)	10,440		4.4	97.6	208

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	価 額		投 資 信 託 券 率
		騰 落	率	
(設定日)	円		%	%
2022年11月17日	10,000		—	—
11月末	9,922		△0.8	95.0
12月末	10,217		2.2	94.8
2023年1月末	10,746		7.5	98.6
2月末	10,122		1.2	102.4
3月末	10,954		9.5	97.7
4月末	10,945		9.5	97.3
5月末	10,740		7.4	103.2
6月末	10,402		4.0	102.8
7月末	10,619		6.2	97.4
8月末	10,475		4.8	97.1
9月末	10,030		0.3	98.2
10月末	10,637		6.4	97.1
(期 末)				
2023年11月15日	10,440		4.4	97.6

(注) 騰落率は設定日比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年11月17日～2023年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

設定日：10,000円

期 末：10,440円

騰落率： 4.4%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・金融システムに対する不安や地政学的リスクが高まり、安全資産である金の価格が上昇したこと

マイナス要因

- ・金利の上昇が利息を生まない金の相対的な価値の減少に繋がったこと
- ・為替ヘッジなどのコスト



■投資環境

期前半は、米国の地方銀行破綻に端を発した欧米の金融システムへの不安が根強く、投資家のリスク回避姿勢が継続し、安全資産である金を買われる展開となりました。期後半は、金融システムへの不安が後退するなか、物価上昇に対する中央銀行の警戒感が強く、米国では金融当局担当者による2023年内の利上げ継続を示唆する発言もあり、長期金利の上昇が継続しました。金利の上昇は利息を生まない金にとって相対的な価値の減少につながることから金の価格は一時下落しました。その後、物価指標の伸び率が低下したことから金利上昇は一服するとの期待が高まったほか、イスラム組織ハマスがイスラエルへの攻撃を開始したことに端を発した中東情勢悪化が懸念され、安全資産である金の価格は値を戻す展開となりました。

■ポートフォリオについて

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資を行いました。また、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、金市場の上昇を反映し、基準価額は4.4%上昇しました。

○今後の運用方針

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETFに投資を行うとともに、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月17日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 19 (19)	% 0.181 (0.181)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (4) (1)	0.043 (0.035) (0.008)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	24	0.224	
期中の平均基準価額は、10,484円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年11月17日～2023年11月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	SPDR GOLD MINISHARES TRUST	43,500	1,585	8,900	344

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月17日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	口数	当 期 末		比 率
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	千米ドル	千円	%
SPDR GOLD MINISHARES TRUST		34,600	1,348	203,092	97.6
合 計	口 銘 柄 数 < 比 率 >	34,600	1,348	203,092	
		1	—	<97.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 203,092	% 94.6
コール・ローン等、その他	11,596	5.4
投資信託財産総額	214,688	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(203,092千円)の投資信託財産総額(214,688千円)に対する比率は94.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	414,835,735
コール・ローン等	10,107,442
投資信託受益証券(評価額)	203,092,090
未収入金	201,636,203
(B) 負債	206,771,349
未払金	205,996,185
未払解約金	775,161
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	208,064,386
元本	199,289,397
次期繰越損益金	8,774,989
(D) 受益権総口数	199,289,397口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,440円

(注) 当親ファンドの設定時元本額は100,000,000円、期中追加設定元本額は150,808,306円、期中一部解約元本額は51,518,909円です。

<元本の内訳>

東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型) 137,456,451円
東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型) 61,832,946円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年11月17日～2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	273
受取利息	3,844
支払利息	△ 3,571
(B) 有価証券売買損益	5,463,559
売買益	42,289,708
売買損	△36,826,149
(C) 保管費用等	△ 70,685
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,393,147
(E) 追加信託差損益金	6,948,607
(F) 解約差損益金	△ 3,566,765
(G) 計(D+E+F)	8,774,989
次期繰越損益金(G)	8,774,989

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

当マザーファンドを投資対象とする公募投信が、NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年8月16日付で行いました。